

平成 30 年度

静岡県公営企業  
決算審査意見書

静岡県監査委員



監査第35号  
令和元年9月9日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 青 木 清 高

静岡県監査委員 城 塚 浩

静岡県監査委員 和 田 篤 夫

静岡県監査委員 曳 田 卓

## 平成30年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## I 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方針	-----	1

## II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 工業用水道事業	-----	2
(2) 水道事業	-----	4
(3) 地域振興整備事業	-----	6
(4) 静岡がんセンター事業	-----	8

## III 決算の概要

### 静岡県工業用水道事業

#### I 事業の実績

1 給水状況	-----	11
2 建設改良事業の実施状況	-----	15
3 保存工事の実施状況	-----	16

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	-----	17
2 資本的収支	-----	18
3 予算に定められた限度額等	-----	19

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	-----	20
2 工業用水道別収益及び費用	-----	21
3 経営分析	-----	24

#### IV 財政の状況

1 資 産	-----	29
2 負 債	-----	30
3 資 本	-----	31
4 財 務 分 析	-----	32

## V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	33
----------------	----

### 静岡県水道事業

#### I 事業の実績

1 給水状況	35
2 建設改良事業の実施状況	38
3 保存工事の実施状況	39

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	40
2 資本的収支	41
3 予算に定められた限度額等	42

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	43
2 水道別収益及び費用	44
3 経営分析	45

#### IV 財政の状況

1 資産	49
2 負債	50
3 資本	51
4 財務分析	52

#### V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	53
----------------	----

### 静岡県地域振興整備事業

#### I 事業の実績

1 開発整備の状況	55
2 分譲の状況	55
3 建設改良事業の実施状況	56

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	57
2 資本的収支	58

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	60
2 経営分析	61

<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	63
2 負債	64
3 資本	65
4 財務分析	66
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	67

### 静岡県立静岡がんセンター事業

<b>I 事業の実績</b>	
1 病床数	69
2 患者の利用状況	69
3 職員数の状況	70
4 施設の整備状況	71
5 保存工事の実施状況	72
<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支	74
2 資本的収支	76
3 予算に定められた限度額等	78
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用	79
2 経営分析	82
<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	85
2 負債	87
3 資本	88
4 財務分析	89
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	90



# I 審査の概要

## 1 審査の対象

平成 30 年度静岡県工業用水道事業  
平成 30 年度静岡県水道事業  
平成 30 年度静岡県地域振興整備事業  
平成 30 年度静岡県立静岡がんセンター事業

## 2 審査の期間

令和元年 7 月 22 日から令和元年 8 月 30 日まで

## 3 審査の方針

平成 30 年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- (3) 各事業は、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

# II 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

工業用水道事業ほか 3 事業の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状況及びその日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

## 2 審査の意見

工業用水道事業ほか 3 事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

## (1) 工業用水道事業

### ア 事業概要

平成 30 年度は、給水先 347 箇所に対して 1 億 8,448 万 3 千 $m^3$ の工業用水を供給した。

工業用水道別	給 水 先		年 間 実 給 水 量		
	箇所	前 年 度 比 較 増 減 箇所	千 $m^3$	前 年 度 比 較	
				増 減 千 $m^3$	前年度比 %
柿 田 川	4	0	35,154	△634	98.2
富 士 川	11	0	26,330	△1,642	94.1
東 駿 河 湾	98	△2	92,132	△4,546	95.3
静 清	72	0	13,450	△110	99.2
中 遠	56	0	5,974	183	103.2
西 遠	84	1	7,742	△613	92.7
湖 西	22	0	3,699	162	104.6
合 計	<b>347</b>	<b>△1</b>	<b>184,483</b>	<b>△7,202</b>	96.2

(注) 給水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

### イ 経営状況

平成 30 年度の経営状況は、7 工業用水道の経常収益 42 億 7,326 万 1 千円に対して経常費用 42 億 6,350 万 3 千円で経常利益は 975 万 8 千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は 3 億 2,790 万 4 千円となり、平成 30 年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 9,337 万 4 千円を加えた 6 億 2,127 万 9 千円となった。

工業用水道のうち東駿河湾工業用水道は、純損失が生じた。

(単位：千円)

工業用水道別	経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 損 益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分 利益 剰余金 変動額	未処分利益剰余金	
			前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減				
柿田川	367,199	310,359	56,840	16,201	0	56,840	16,201	406,102	14,450	477,393	38,030
富士川	299,934	277,162	22,771	△4,510	0	22,771	<b>△25,930</b>	1,701,042	68,170	1,791,985	△54,580
東駿河湾	2,100,703	2,268,092	△167,389	△261,109	544	<b>△166,844</b>	<b>△302,984</b>	5,258,859	210,753	5,302,768	△406,633
静 清	440,017	357,895	82,122	△5,352	0	82,122	△5,824	△1,186,710	0	△1,104,588	82,122
中 遠	500,600	477,647	22,952	24,153	0	22,952	<b>24,153</b>	△3,426,113	0	△3,403,160	22,952
西 遠	351,227	365,601	△14,373	5,218	317,602	303,228	<b>322,821</b>	△886,078	0	△582,850	303,228
湖 西	213,579	206,745	6,834	4,268	0	6,834	<b>4,268</b>	△1,867,102	0	△1,860,267	6,834
合 計	<b>4,273,261</b>	<b>4,263,503</b>	<b>9,758</b>	<b>△221,130</b>	318,146	<b>327,904</b>	<b>32,705</b>	0	<b>293,374</b>	<b>621,279</b>	△8,046

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

## 〔審査の意見〕

工業用水道事業は、当年度純利益が前年度比 3,270 万 5 千円 (11.1%) の増益となったが、固定資産売却による特別利益を除いた経常損益では前年度比 2 億 2,113 万円 (95.8%) の減益となり、経営状況は厳しいものとなっている。

工業用水道別に見ると、7 工業用水道のうち赤字基調であった中遠、西遠及び湖西を含む 4 工業用水道で当年度純損益が前年度より改善している一方で、黒字基調であった富士川及び東駿河湾工業用水道事業では純利益が前年度より減少している。特に、経常収益の半分を担っている東駿河湾工業用水道事業では、大口受水企業の利用廃止等による給水収益の減少により昭和 55 年度以来の赤字となった。

今後、経済情勢の変化や節水技術の向上等により、中長期的には給水収益の減少が見込まれることに加え、老朽化する施設等の大規模な更新に莫大な費用を要するなど、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

このような状況の中、平成 29 年度に「水道施設更新マスタープラン」に基づく「第 5 期長期修繕・改良計画」、及びそれを踏まえた平成 30 年度から 10 年間の経営の基本計画である「経営戦略 (第 4 期中期経営計画)」を策定している。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 大口受水企業の利用廃止等により経営状況が一層厳しさを増しているため、「経営戦略 (第 4 期中期経営計画)」に基づいて、経費削減や新規需要開拓等の取組を計画的に行い、将来に亘る経営の健全化に努められたい。
- ② 工業用水の安定供給や地震等による災害の軽減に資するよう、「第 5 期長期修繕・改良計画」や「第 3 期耐震計画」に基づき、施設更新や耐震化を実施しているが、引き続き計画的かつ効率的に実施されたい。

## (2) 水道事業

### ア 事業概要

平成30年度は、10市町に対して7,789万1千 $m^3$ の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量			
		千 $m^3$	前年度比較		
			増減 千 $m^3$	前年度比 %	
駿豆	3市町	11,519	△1,289	89.9	
榛南	2市	5,671	46	100.8	
遠州	5市町	60,701	141	100.2	
合計	10市町	<b>77,891</b>	<b>△1,101</b>	98.6	

(注) 給水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

### イ 経営状況

平成30年度の経営状況は、3水道の経常収益64億8,976万円に対して経常費用53億5,931万3千円で経常利益は11億3,044万6千円となった。

純利益は11億3,044万6千円となり、平成30年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額11億3,261万9千円を加えた22億6,306万5千円となった。

(単位：千円)

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減					
駿豆	1,261,412	902,628	358,784	△36,846	0	358,784	△36,846	0	291,688	650,472	△92,428
榛南	453,687	347,249	106,437	△6,781	0	106,437	△6,781	0	113,219	219,656	17,108
遠州	4,774,659	4,109,434	665,224	△62,487	0	665,224	△62,487	0	727,711	1,392,936	11,618
合計	<b>6,489,760</b>	<b>5,359,313</b>	<b>1,130,446</b>	△106,115	0	<b>1,130,446</b>	<b>△106,115</b>	0	<b>1,132,619</b>	<b>2,263,065</b>	△63,702

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

### 〔審査の意見〕

水道事業は、当年度純利益が前年度比 1 億 611 万 5 千円 (8.6%) の減益となった。

3 水道事業すべてにおいて黒字経営を維持しているものの、給水量は前年度と比較して 110 万 1 千 $\text{m}^3$  (1.4%) 減少している。

また、今後、施設や設備の更新時期を迎えることから、費用の増加が見込まれる。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 黒字経営が安定して継続しているが、今後、人口減少等の影響による水需要の低下や管路等施設の大規模更新を行うに当たっての費用の増加が見込まれている。  
このことから、「経営戦略 (第 4 期中期経営計画)」に基づいて経費削減に取り組み、将来に亘る健全経営の維持に努められたい。
  
- ② 水道事業は、県民の生活に密着した重要なライフラインであり、近年、全国的に大きな災害が発生している中で、ライフラインの確保や早期復旧はきわめて重要なテーマとなっている。このことから、「第 5 期長期修繕・改良計画」や「第 3 期耐震計画」に基づいて、施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、災害や事故に強い体制の維持に努められたい。

### (3) 地域振興整備事業

#### ア 事業概要

平成 30 年度は、次の表のとおり工業団地を分譲した。

団 地 名	分譲区画	分譲面積 (㎡)
富士山麓フロンティアパーク 小山	4	101,839.02
長泉南一色	1	11,061.94
清水町久米田	1	11,106.18
森中川下	1	11,516.29
合 計	7	135,523.43

#### イ 経営状況

平成 30 年度の経営状況は、経常収益 37 億 712 万円に対して経常費用 31 億 5,064 万 2 千円で経常利益は 5 億 5,647 万 8 千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は 5 億 4,776 万 8 千円となった。

純利益に繰越欠損金 146 億 8,212 万 5 千円を加えた平成 30 年度末の未処理欠損金は、141 億 3,435 万 7 千円となった。

なお、未処理欠損金を上回る資本金 209 億 1,852 万 9 千円がある。

(単位：千円)

経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 損 益		特 別 損 益	当年度純損益		前 年 度 繰越利益 剰 余 金	未処分利益剰余金	
		前年度 増 減	特 別 損 益		前年度 増 減	前年度 増 減			
3,707,120	3,150,642	556,478	637,325	△8,709	547,768	602,615	△14,682,125	△14,134,357	547,768

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		20,918,529	20,918,529	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△14,134,357	△14,682,125	547,768
	(うち、当年度純損益)	547,768	△54,847	602,615
	計	△14,134,357	△14,682,125	547,768
資 本 合 計		6,784,172	6,236,403	547,768

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

### 〔審査の意見〕

地域振興整備事業は、レディーメード方式による「富士山麓フロンティアパーク 小山」については8区画のうち4区画の分譲が完了し、オーダーメード方式による「長泉南一色」、「清水町久米田」及び「森中川下」についてはすべて分譲が完了した。これにより、土地売却がなく赤字であった前年度と比較して当年度純利益は6億261万5千円の増益となった。

平成29年度から着手したセミ・オーダーメード方式による「藤枝高田」については、造成工事に着手し計画に沿って進捗している。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

① 「富士山麓フロンティアパーク 小山」については、早期完売へ向けた取組をより一層強化されたい。

② 着手している事業については、関係する市町と連携し、計画に沿った事業の推進に努められたい。

また、新たな工業用地の開発についても、関係する市町と連携し、企業等のニーズを把握し的確に対応されたい。

#### (4) 静岡がんセンター事業

##### ア 事業概要

平成 30 年度の患者数は、入院患者が延べ 19 万 8,646 人で前年度に比べ 1,352 人減少し、外来患者は延べ 29 万 4,922 人で前年度に比べ 4,855 人増加した。

また、病床利用率は、前年度 90.8% に比べ 1.1 ポイント減少し、89.7% となった。

入 院					外 来		
患 者 数 人	前 年 度 比 較		病 床 利 用 率		患 者 数 人	前 年 度 比 較	
	増 減 人	前年度比 %	%	前 年 度 比 較 ポ イ ン ト		増 減 人	前年度比 %
198,646	△1,352	99.3	89.7	△1.1	294,922	4,855	101.7

※病床利用率＝(在院患者延数＋退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×365)×100

##### イ 経営状況

平成 30 年度の経営状況は、病院事業の経常収益 344 億 3,130 万円 4 千円に対して経常費用 343 億 5,259 万 8 千円で経常利益 7,870 万 6 千円となったが、前年度に比べ 1,192 万 9 千円減少し、この経常利益から特別損失を差し引いた病院事業損益は 6,272 万 6 千円の利益が生じた。

また、この病院事業利益に研究所事業損失を差し引いた当年度純損益は 1 億 2,600 万 4 千円の損失となった。

当年度純損失に繰越欠損金 33 億 7,404 万円 5 千円を加えた平成 30 年度末の未処理欠損金は 35 億 4 万 9 千円となった。

(単位：千円)

経 常 収 益	経 常 費 用	経常損益		特 別 損 益	病院事業損益		研 究 所 事 業 損 益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増 減			前年度 増 減			前年度 増 減			前年度 増 減	
34,431,304	34,352,598	78,706	△11,929	△15,980	62,726	1,128	△188,730	△126,004	△29,358	△3,374,045	△3,500,049	△126,004

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨て

## 〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中枢を担う高度がん専門医療機関として、平成14年9月に313床で開院した。現在まで段階的に増床を重ねた結果、平成29年度に607床となり、615床の全床開棟まで残り8床となっている。

また、平成30年度の経営状況は、病院事業については利益を生じたが、研究所事業の損失を補うまでには至らなかった。結果として全体で1億2千6百万円余の純損失が生じ、未処理欠損金も増加している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

- ① 平成30年度の病院事業の純利益は、前年度から改善した。しかし、研究所事業の損失を含めた全体では損失が継続しており、当年度未処理欠損金が35億円余となっている。

未処理欠損金の解消には、病院事業の一層の収益向上が望まれる。新公立病院改革プランに掲げた数値目標の一部が達成できていないため、経営戦略会議等による点検・評価を行い、更に効率的な病院経営に取り組まれない。

- ② 過年度未収金は、前年度に比べ3,727千円余減少しているが、1億1百万円余と多額である。引き続き、新たな収入未済の発生防止と早期回収に努められたい。

- ③ 平成30年度の稼働病床数は607床であり、残る8床はGICUである。全床開棟に向けて、手術数の増加に必要な麻酔科医師等、配置定数に対して不足している医師の確保対策に努められたい。



### Ⅲ 決算の概要

#### 静岡県工業用水道事業



# I 事業の実績

平成30年度は、前年度に引き続き柿田川工業用水道等7工業用水道の経営を行った。  
工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。

## 給水能力

(単位：m<sup>3</sup>/日)

工業用水道別 区分		柿田川	富士川	東駿河湾	静清	中遠	西遠	湖西	合計
		計画給水量	100,000	214,000	1,316,000	96,000	175,000	241,000	30,690
現在 給水 能力	平成30年度	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)
	平成29年度	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)

(注) ( )内は  $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

## 1 給水状況

(1) 給水箇所数は347箇所、前年度に比べ合計1箇所減少した。東駿河湾工業用水道は2箇所減少したのに対し、西遠工業用水道は1箇所増加した。

## 給水箇所数

工業用水道別	平成30年度末 の給水箇所数	平成29年度末 の給水箇所数	増減
柿田川	4箇所	4箇所	0箇所
富士川	11	11	0
東駿河湾	98	100	△2
静清	72	72	0
中遠	56	56	0
西遠	84	83	1
湖西	22	22	0
合計	347	348	△1

(2) 実給水量は1億8,448万3,759m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ720万2,335m<sup>3</sup>(3.8%)減少した。

これは、柿田川、富士川、東駿河湾、静清及び西遠工業用水道の減少によるものである。

実 給 水 量

工業用水道別	平成30年度	平成29年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	35,154,779m <sup>3</sup>	35,789,686m <sup>3</sup>	△634,907m <sup>3</sup>	△1.8%
富士川	26,330,586	27,972,932	△1,642,346	△5.9
東駿河湾	92,132,023	96,678,759	△4,546,736	△4.7
静清	13,450,289	13,560,317	△110,028	△0.8
中遠	5,974,222	5,791,207	183,015	3.2
西遠	7,742,751	8,356,125	△613,374	△7.3
湖西	3,699,109	3,537,068	162,041	4.6
合計	184,483,759	191,686,094	△7,202,335	△3.8

(3) 有収水量は2億6,680万3,538m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ1,225万7,045m<sup>3</sup>(4.4%)減少した。

これは、富士川、東駿河湾、中遠、西遠及び湖西工業用水道の減少によるものである。

有 収 水 量

工業用水道別	平成30年度	平成29年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	36,578,795m <sup>3</sup>	36,553,621m <sup>3</sup>	25,174m <sup>3</sup>	0.1%
富士川	38,192,992	38,496,860	△303,868	△0.8
東駿河湾	136,139,561	147,860,700	△11,721,139	△7.9
静清	19,175,195	19,089,229	85,966	0.5
中遠	15,635,531	15,874,013	△238,482	△1.5
西遠	14,958,920	15,047,764	△88,844	△0.6
湖西	6,122,544	6,138,396	△15,852	△0.3
合計	266,803,538	279,060,583	△12,257,045	△4.4

(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。

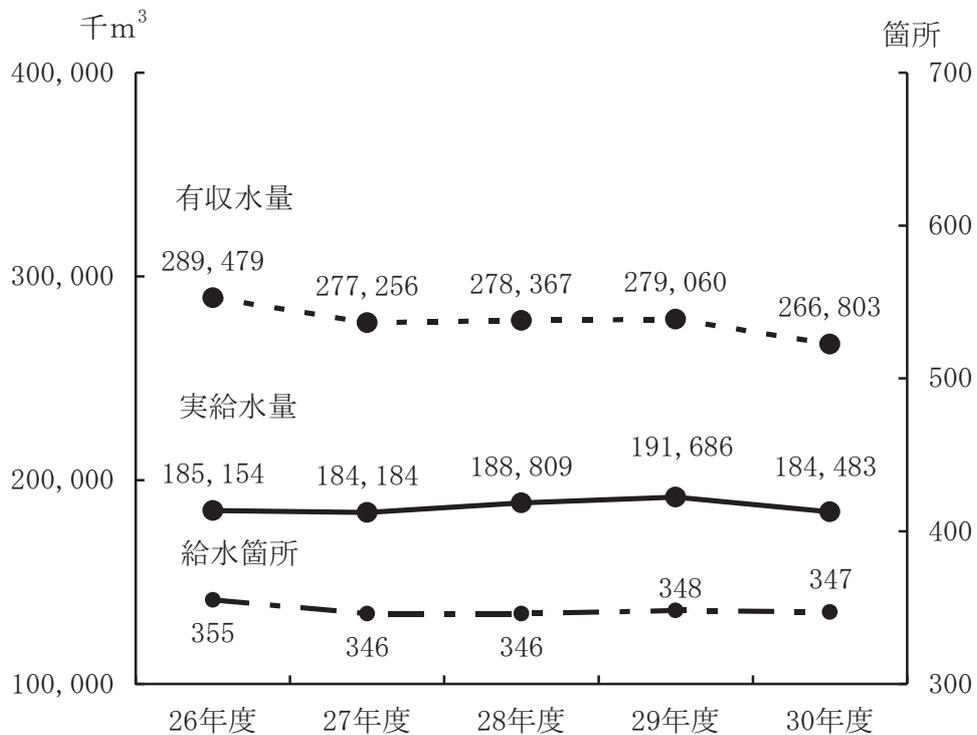
(4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は34.5%で、前年度に比べ1.3ポイント下回った。

また、有収水量を基準とした場合は50.0%で、前年度に比べ2.2ポイント下回った。

施設利用率

工業用水道別	実給水量 給水能力 ×100			有収水量 給水能力 ×100		
	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	96.3	98.1	△1.8	100.2	100.1	0.1
富士川	33.7	35.8	△2.1	48.9	49.3	△0.4
東駿河湾	31.8	33.4	△1.6	47.0	51.1	△4.1
静清	38.4	38.7	△0.3	55.5	55.2	0.3
中遠	27.3	26.4	0.9	71.4	72.5	△1.1
西遠	12.3	13.3	△1.0	24.1	24.2	△0.1
湖西	33.0	31.6	1.4	55.4	55.6	△0.2
合計	34.5	35.8	△1.3	50.0	52.2	△2.2

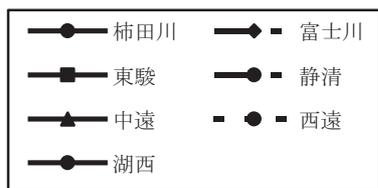
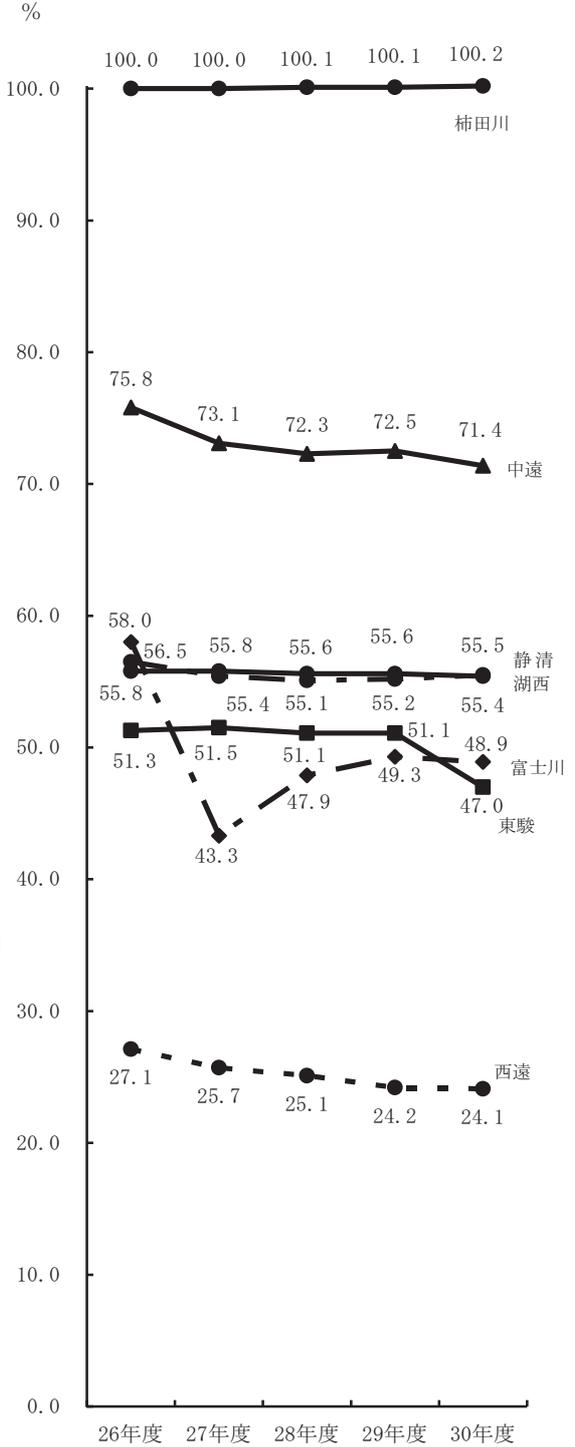
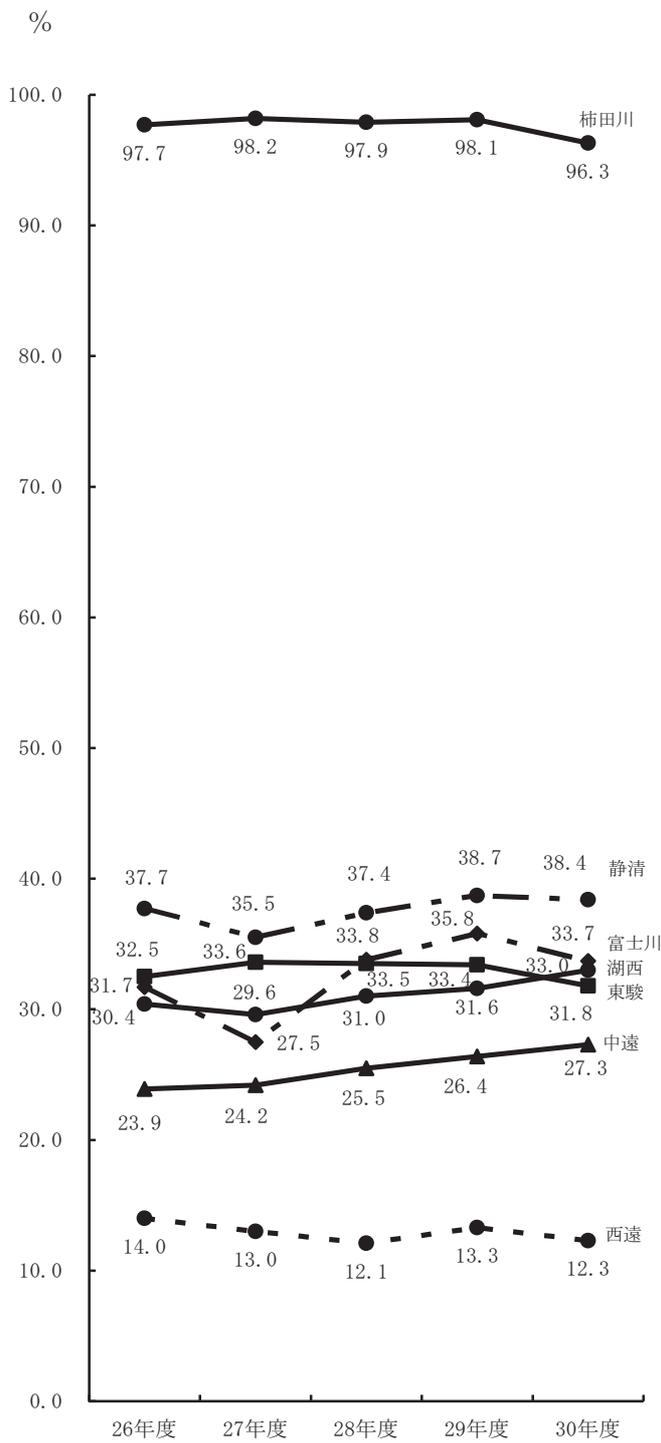
給水箇所・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量/給水能力×100)

施設利用率(有収水量/給水能力×100)



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等 7 工業用水道について事業費 14 億 3,459 万 3,568 円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	5,673,294 円	矢崎線配水管路布設替工事 衛星携帯電話用外部アンテナ設置工事
富士川	124,358,224 円	吉原線配水管路布設替工事 本線管路更新に伴う調査・設計業務委託
東駿河湾	129,769,197 円	富士川浄水場 1 号沈殿池傾斜板改築工事 厚原浄水場配水池耐震補強工事
静岡	616,629,305 円	送水本線布設替工事（長尾川・巴川推進工） 送水本線布設替工事（上坂隧道下流布設工）
中遠	326,103,499 円	磐田福田線配水管布設替工事 船明ダム改築工事に伴う負担金
西遠	168,393,395 円	丸塚支線制水弁設置工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
湖西	63,666,654 円	豊川用水二期事業に伴う建設負担金 梅田浄水場 1 号配水池耐震補強工事に伴う設計業務委託
合計	1,434,593,568 円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等7工業用水道と三方原用水共有施設について事業費2億4,017万1,974円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	15,898,736円	電気設備修繕工事
富士川	2,082,776円	蒲原用水立入防止柵修繕工事
東駿河湾	141,192,170円	厚原浄水場電気設備修繕工事 厚原浄水場沈殿池汚泥引抜ポンプ修繕工事
静岡	10,697,700円	上原配水場備蓄資材置き場整備工事
中遠	36,446,436円	寺谷取水場直流電源装置ほか修繕工事
西遠	14,618,386円	初生浄水場フロキュレータ軸スリーブほか修繕工事
湖西	1,522,690円	梅田浄水場埋設表示シート布設工事
三方原用水 共有施設	17,713,080円	秋葉取水口非常用発電設備修繕工事
合計	240,171,974円	

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 工業用水道事業収益	円 4,916,569,000	円 4,918,891,384	円 2,322,384	% 0.0	
第1項 営業収益	4,418,486,000	4,420,918,968	2,432,968	0.1	(注1)
第2項 営業外収益	179,937,000	179,825,941	△ 111,059	△0.1	(注2)
第3項 特別利益	318,146,000	318,146,475	475	0.0	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 3億2,747万3,153円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 9,929円

事業収益の決算額は、49億1,889万1,384円であり、予算額49億1,656万円9,000円に対して232万2,384円(0.0%)の増加である。

これは、営業収益のうち給水収益が、予算額に対して241万3,995円上回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 工業用水道事業費用	円 4,709,450,000	円 4,496,748,628	円 212,701,372	% 95.5	
第1項 営業費用	4,405,605,000	4,255,959,456	149,645,544	96.6	(注)
第2項 営業外費用	300,845,000	240,789,172	60,055,828	80.0	
第3項 特別損失	0	0	0	—	
第4項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 1億6,303万8,835円

事業費用の決算額は、44億9,674万8,628円で、予算額47億945万円に対して2億1,270万1,372円の不用額が生じた(執行率95.5%)。

不用額の主なものは、営業費用の1億4,964万5,544円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 2,033,982,000	円 1,487,550,016	円 △ 546,431,984	% △26.9	
第1項 企業債	1,175,000,000	790,300,000	△ 384,700,000	△32.7	
第2項 国庫補助金	109,200,000	70,100,000	△ 39,100,000	△35.8	
第3項 補償金	51,300,000	0	△ 51,300,000	—	
第4項 負担金	186,270,000	114,936,480	△ 71,333,520	△38.3	(注)
第5項 投資有価証券償還金	500,000,000	500,000,000	0	0.0	
第6項 固定資産売却代金	12,212,000	12,213,536	1,536	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 851万3,813円

資本的収入の決算額は14億8,755万16円で、予算額20億3,398万2,000円に対して5億4,643万1,984円(26.9%)の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分19億8,471万2,000円及び前年度繰越分4,927万円である。決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債7億9,030万円は、東駿河湾工業用水道、静清工業用水道、中遠工業用水道、西遠工業用水道及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 国庫補助金7,010万円は、東駿河湾工業用水道、静清工業用水道及び中遠工業用水道への国庫補助金である。

ウ 負担金1億1,493万6,480円は、静清工業用水道への工事負担金である。

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 4,324,921,000	円 3,421,499,953	円 554,000,000	円 349,421,047	% 79.1	
第 1 項 建設改良費	2,336,500,000	1,434,931,431	554,000,000	347,568,569	61.4	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	5,596,000	3,780,000	0	1,816,000	67.5	(注2)
第 3 項 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0	
第 4 項 企業債償還金	980,245,000	980,242,756	0	2,244	99.9	
第 5 項 国庫補助金返還金	2,580,000	2,545,766	0	34,234	98.7	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億235万7,544円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 28万円

資本的支出の決算額は34億2,149万9,953円で、予算額43億2,492万1,000円に対し、翌年度繰越額5億5,400万円、不用額3億4,942万1,047円を生じた（執行率79.1%）。

なお、翌年度繰越額は、柿田川工業用水道の矢崎線配水管路布設替工事、静清工業用水道の三保線(二)配水管路布設替工事などである。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 建設改良費14億3,493万1,431円は、柿田川工業用水道等7工業用水道の建設改良費である。
- イ 固定資産取得費378万円は、事務用機器等の購入費である。
- ウ 投資10億円は、有価証券購入費である。
- エ 企業債償還金9億8,024万2,756円は、企業債の定期償還額である。
- オ 国庫補助金返還金254万5,766円は、東駿河湾工業用水道及び西遠工業用水道の国庫補助金返還金である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額19億3,394万9,937円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,397万9,450円、減債積立金2億2,195万538円、建設改良積立金7,142万4,060円及び過年度分損益勘定留保資金15億4,659万5,889円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額（29年度繰越分は除く）は、7億9,030万円で、予算で定められた限度額11億7,500万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は、349万3,281円で、予算で定められた限度額2,531万7,000円の範囲内で執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 4,093,445,815	% 95.8	円 4,219,040,690	% 95.9	円 △125,594,875	% △3.0
	営 業 外 収 益	179,816,012	4.2	181,048,571	4.1	△1,232,559	△0.7
経 常 収 益		4,273,261,827	100.0	4,400,089,261	100.0	△126,827,434	△2.9
費 用	営 業 費 用	4,092,920,621	96.0	3,971,605,924	95.3	121,314,697	3.1
	営 業 外 費 用	170,583,136	4.0	197,594,795	4.7	△27,011,659	△13.7
経 常 費 用		4,263,503,757	100.0	4,169,200,719	100.0	94,303,038	2.3
経 常 損 益		9,758,070	—	230,888,542	—	△221,130,472	△95.8
特 別 損 益		318,146,475	—	64,310,777	—	253,835,698	394.7
当 年 度 純 損 益		327,904,545	—	295,199,319	—	32,705,226	11.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		293,374,598	—	334,126,349	—	△40,751,751	△12.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		621,279,143	—	629,325,668	—	△8,046,525	△1.3

(1) 経常収益は、42億7,326万1,827円で、前年度に比べ1億2,682万7,434円(2.9%)減少した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益39億9,190万9,319円であり、前年度に比べ1億4,073万2,049円(3.4%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億7,432万7,617円であり、前年度に比べ45万8,214円(0.3%)減少した。

(2) 経常費用は、42億6,350万3,757円で、前年度に比べ9,430万3,038円(2.3%)増加した。

(3) 経常損益は、975万8,070円となり、前年度に比べ2億2,113万472円(95.8%)減少した。

(4) 当年度純利益は、3億2,790万4,545円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額2億9,337万4,598円を加えた当年度未処分利益剰余金は、6億2,127万9,143円となった。

## 2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工業用水道別

区 分		柿 田 川	富 士 川	東 駿 河 湾	
収	営業 収益	給 水 収 益	円 366,575,900	円 273,509,225	円 2,054,231,136
		そ の 他 営 業 収 益	0	19,470,144	8,000
		計	366,575,900	292,979,369	2,054,239,136
益	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,070	501,795	819,396
		長 期 前 受 金 戻 入	534,564	6,333,104	44,003,980
		雑 収 益	54,296	119,955	1,640,667
		計	623,930	6,954,854	46,464,043
合 計		367,199,830	299,934,223	2,100,703,179	
費 用	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	22,256,170	43,355,574	1,173,713,825
		配 水 及 び 給 水 費	204,197,287	146,366,785	95,110,132
		総 係 費	21,574,294	12,682,084	170,144,041
		共 用 施 設 管 理 費	0	0	0
		減 価 償 却 費	55,444,666	69,135,563	727,550,698
		資 産 減 耗 費	4,850,746	4,178,048	21,709,912
		計	308,323,163	275,718,054	2,188,228,608
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	978,662	237,500	76,897,048
		繰 延 勘 定 償 却	1,010,565	794,821	2,759,097
		雑 損 失	46,931	412,036	207,523
		計	2,036,158	1,444,357	79,863,668
	合 計		310,359,321	277,162,411	2,268,092,276
	経 常 損 益		56,840,509	22,771,812	△167,389,097
特 別 損 益		0	0	544,330	
当 年 度 純 損 益		56,840,509	22,771,812	△166,844,767	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		406,102,700	1,701,042,619	5,258,859,620	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		14,450,212	68,170,824	210,753,562	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		477,393,421	1,791,985,255	5,302,768,415	

収 益 及 び 費 用

静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
円	円	円	円	円
401,883,375	463,275,636	236,179,071	196,254,976	3,991,909,319
2,000	0	82,054,352	2,000	101,536,496
401,885,375	463,275,636	318,233,423	196,256,976	4,093,445,815
0	0	0	0	1,356,261
37,535,866	37,195,758	31,432,602	17,291,743	174,327,617
596,437	128,987	1,561,301	30,491	4,132,134
38,132,303	37,324,745	32,993,903	17,322,234	179,816,012
440,017,678	500,600,381	351,227,326	213,579,210	4,273,261,827
17,636,736	126,731,151	106,146,662	55,302,280	1,545,142,398
52,978,906	45,479,599	39,022,484	4,644,204	587,799,397
13,002,580	7,401,286	3,601,513	10,678,158	239,083,956
0	0	107,229,500	0	107,229,500
227,949,609	279,876,176	94,665,340	123,199,778	1,577,821,830
119,471	4,400,446	550,815	34,102	35,843,540
311,687,302	463,888,658	351,216,314	193,858,522	4,092,920,621
45,820,631	13,567,813	14,107,952	12,743,220	164,352,826
387,500	183,833	249,401	100,368	5,485,585
0	7,655	27,562	43,018	744,725
46,208,131	13,759,301	14,384,915	12,886,606	170,583,136
357,895,433	477,647,959	365,601,229	206,745,128	4,263,503,757
82,122,245	22,952,422	△14,373,903	6,834,082	9,758,070
0	0	317,602,145	0	318,146,475
82,122,245	22,952,422	303,228,242	6,834,082	327,904,545
△1,186,710,814	△3,426,113,158	△886,078,889	△1,867,102,078	0
0	0	0	0	293,374,598
△1,104,588,569	△3,403,160,736	△582,850,647	△1,860,267,996	621,279,143

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工業用水道別	平成30年度	平成29年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	118.3	112.5	5.8
富士川	108.2	110.0	△1.8
東駿河湾	92.6	104.3	△11.7
静清	122.9	125.1	△2.2
中遠	104.8	99.8	5.0
湖西	96.1	94.5	1.6
湖西	103.3	101.3	2.0
平均	100.2	105.5	△5.3

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は100.2%であり、前年度より5.3ポイント減少した。

工業用水道別に見ると、柿田川、富士川、静清、中遠、湖西の5工業用水道が100%を上回った。

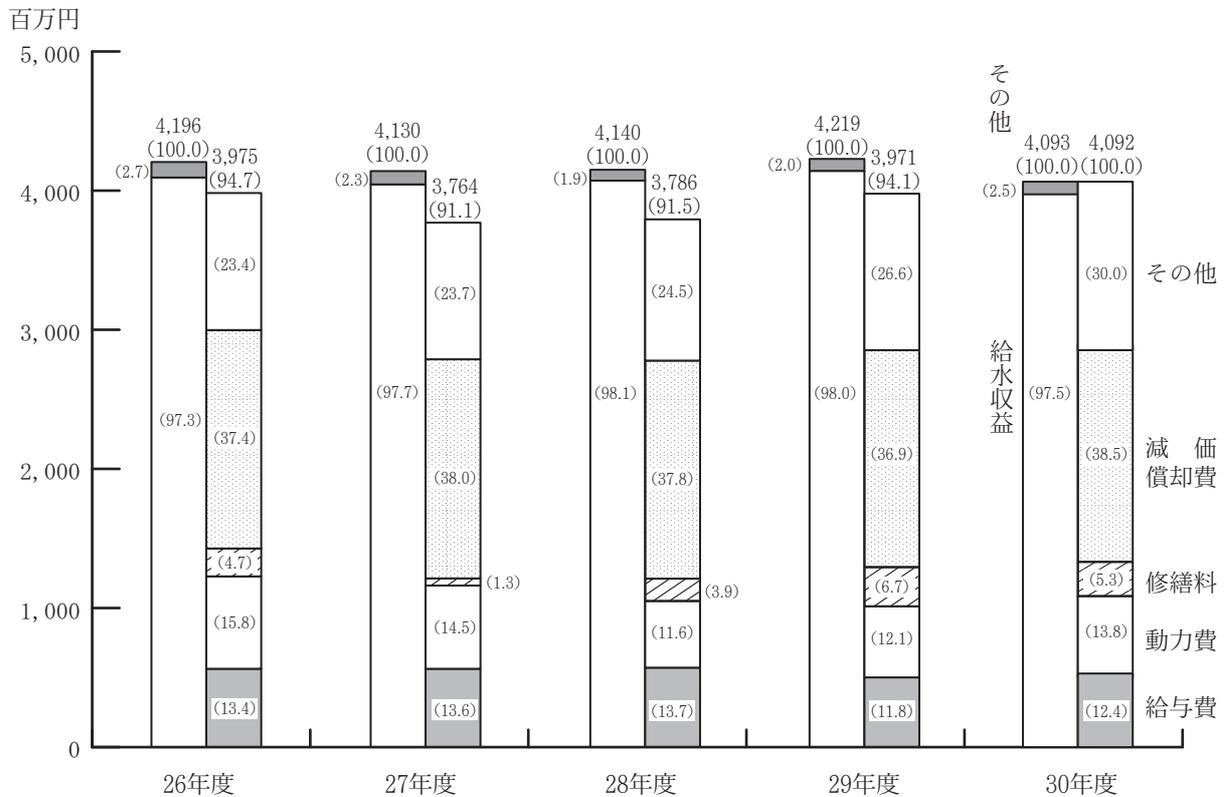
#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	平成30年度	%	%	%	%	%	%	%
	平成29年度	%	%	%	%	%	%	%
比較増減 (ポイント)	0.6	1.7	△1.4	1.6	3.4	△0.5	0.0	5.4

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、104.2%であり、前年度に比べ5.4ポイント増加した。

## 営業収益と営業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て  
2 ( )内営業収益=100.0

### (3) 営業収益対営業費用比率

工業用水道別	平成30年度	平成29年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	118.9	113.2	5.7
富士川	106.3	107.8	△1.5
東駿河湾	93.9	106.4	△12.5
静岡清	128.9	133.8	△4.9
中遠	99.9	95.0	4.9
西遠	90.6	91.0	△0.4
湖西	101.2	101.7	△0.5
平均	100.0	106.2	△6.2

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 100.0%であり、前年度に比べ 6.2 ポイント減少した。

これは、営業収益が減少し営業費用が増加したことによるものである。

工業用水道別にみると、柿田川工業用水道及び中遠工業用水道以外の 5 工水で前年度を下回った。

#### (4) 支払利息の状況

工業用水道別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度 対 比	平 成 30 年度	平 成 29 年度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	978,662	1,448,599	△32.4	0.3	0.4	△0.1
富 士 川	237,500	246,472	△3.6	0.1	0.1	0.0
東 駿 河 湾	76,897,048	87,697,149	△12.3	3.7	3.9	△0.2
静 清	45,820,631	48,984,701	△6.5	11.4	12.3	△0.9
中 遠	13,567,813	16,301,219	△16.8	2.9	3.6	△0.7
西 遠	14,107,952	18,919,996	△25.4	6.0	8.0	△2.0
湖 西	12,743,220	17,765,868	△28.3	6.5	9.9	△3.4
合 計	164,352,826	191,364,004	△14.1	4.1	4.6	△0.5

支払利息は 1 億 6,435 万 2,826 円であり、前年度に比べ 14.1%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は 4.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少した。

## (5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	平成30年度	平成29年度	前年度 対 比	平 成 30 年度	平 成 29 年度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	55,444,666	55,847,696	△0.7	15.1	15.3	△0.2
富 士 川	69,135,563	57,858,664	19.5	25.3	21.0	4.3
東 駿 河 湾	727,550,698	730,684,687	△0.4	35.4	32.8	2.6
静 清	227,949,609	219,085,786	4.0	56.7	54.9	1.8
中 遠	279,876,176	286,276,147	△2.2	60.4	64.1	△3.7
西 遠	94,665,340	89,068,790	6.3	40.1	37.7	2.4
湖 西	123,199,778	117,642,374	4.7	62.8	65.8	△3.0
合 計	1,577,821,830	1,556,464,144	1.4	39.5	37.7	1.8

減価償却費は15億7,782万1,830円であり、前年度に比べ1.4%増加した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は39.5%で、前年度に比べ1.8ポイント増加した。

(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水差益
柿 田 川	平成 30 年度	10.02 円	8.48 円	1.54 円
	平成 29 年度	10.01 円	8.92 円	1.09 円
	比較増減	0.01	△ 0.44	0.45
富 士 川	平成 30 年度	7.16	7.26	△ 0.10
	平成 29 年度	7.17	7.11	0.06
	比較増減	△ 0.01	0.15	△ 0.16
東 駿 河 湾	平成 30 年度	15.09	16.66	△ 1.57
	平成 29 年度	15.08	14.79	0.29
	比較増減	0.01	1.87	△ 1.86
静 清	平成 30 年度	20.96	18.66	2.30
	平成 29 年度	20.92	18.22	2.70
	比較増減	0.04	0.44	△ 0.40
中 遠	平成 30 年度	29.63	30.55	△ 0.92
	平成 29 年度	28.14	30.65	△ 2.51
	比較増減	1.49	△ 0.10	1.59
西 遠	平成 30 年度	15.79	24.44	△ 8.65
	平成 29 年度	15.69	23.54	△ 7.85
	比較増減	0.10	0.90	△ 0.80
湖 西	平成 30 年度	32.05	33.77	△ 1.72
	平成 29 年度	29.14	31.57	△ 2.43
	比較増減	2.91	2.20	0.71
平 均	平成 30 年度	14.96	15.98	△ 1.02
	平成 29 年度	14.81	14.94	△ 0.13
	比較増減	0.15	1.04	△ 0.89

(注) 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       1 m<sup>3</sup>当たり給水費用 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益等の平均は、給水収益 14.96 円、給水費用 15.98 円、給水差益マイナス 1.02 円であり、前年度に比べてそれぞれ 0.15 円増、1.04 円増、0.89 円減となった。

工業用水道別の 1 m<sup>3</sup>当たり給水差益では、静清工業用水道が 2.30 円で最も大きく、西遠工業用水道がマイナス 8.65 円で最も小さくなっている。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 34,924,442,661	円 35,158,181,969	円 △233,739,308
	無 形 固 定 資 産	1,676,302,772	1,724,196,563	△47,893,791
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
	計	37,600,745,433	37,382,378,532	218,366,901
流 動 資 産	現 金 預 金	8,578,460,984	8,774,456,773	△195,995,789
	未 収 金	413,763,884	543,247,227	△129,483,343
	貸 倒 引 当 金	△ 22,122,143	△ 22,218,143	96,000
	貯 蔵 品	365,849,474	363,532,604	2,316,870
	そ の 他 流 動 資 産	0	6,000,000	△6,000,000
	計	9,335,952,199	9,665,018,461	△329,066,262
繰 延 勘 定	0	5,485,585	△5,485,585	
資 産 合 計	46,936,697,632	47,052,882,578	△116,184,946	

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は 349 億 2,444 万 2,661 円であり、資産合計の 74.4%を占め、前年度末残高に比べ 2 億 3,373 万 9,308 円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 13 億 3,607 万 3,887 円と減価償却費等による資産の減少額 15 億 6,981 万 3,195 円との差額である。

(2) 無形固定資産 16 億 7,630 万 2,772 円は、施設利用権、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ、4,789 万 3,791 円減少した。

(3) 投資その他の資産 10 億円は、静岡県債であり、前年度末に比べ 5 億円増加した。

(4) 現金預金 85 億 7,846 万 984 円は、前年度に比べ 1 億 9,599 万 5,789 円減少した。

現在高の内訳は、別段預金 42 億 3,846 万 984 円と定期預金 43 億 4,000 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金 4 億 1,376 万 3,884 円は、平成 31 年 3 月分給水収益等の営業未収金 3 億 5,044 万 4,136 円、預金利息等の営業外未収金 42,749 円及び負担金等のその他未収金 6,327 万 6,999 円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工業用水道別	平成30年度末未収金額	平成29年度末未収金額	比較増減
富士川	円 20,305,595	円 0	円 20,305,595
静岡	21,922,323	22,018,323	△96,000
西遠	199,820	199,820	0
合計	42,427,738	22,218,143	20,209,595

(6) 貸倒引当金 2,212 万 2,143 円は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額である。

(7) 貯蔵品 3 億 6,584 万 9,474 円は、前年度繰越額 3 億 6,353 万 2,604 円に当年度購入高等 323 万 4,520 円を加え、当年度使用高 91 万 7,650 円を控除した額である。

## 2 負債

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	比較増減
固定負債	円	円	円
企業債	7,849,758,045	8,043,033,194	△193,275,149
引当金	2,421,933,359	2,541,305,705	△119,372,346
計	10,271,691,404	10,584,338,899	△312,647,495
流動負債			
企業債	983,575,149	980,242,756	3,332,393
未払金	655,804,879	792,903,279	△137,098,400
引当金	38,224,000	37,167,000	1,057,000
その他流動負債	13,264,725	11,646,998	1,617,727
計	1,690,868,753	1,821,960,033	△131,091,280
繰延収益			
長期前受金	16,931,105,979	16,776,602,185	154,503,794
長期前受金収益化累計額	△12,706,227,325	△12,542,826,947	△163,400,378
計	4,224,878,654	4,233,775,238	△8,896,584
負債合計	16,187,438,811	16,640,074,170	△452,635,359

(1) 固定負債の企業債 78 億 4,975 万 8,045 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

(2) 固定負債の引当金 24 億 2,193 万 3,359 円の内訳は、退職給付引当金 1 億 8,406 万 6,278 円及び修繕引当金 22 億 3,786 万 7,081 円である。

(3) 流動負債の企業債 9 億 8,357 万 5,149 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

(4) 未払金 6 億 5,580 万 4,879 円の内訳は、営業未払金 3 億 1,057 万 9,275 円、その他未払金 2 億 9,374 万 4 円並びに未払消費税及び地方消費税 5,148 万 5,600 円である。

(5) 流動負債の引当金 3,822 万 4,000 円の内訳は、賞与引当金 3,210 万 2,000 円及び法定福利費引当金 612 万 2,000 円である。

- (6) その他流動負債 1,326 万 4,725 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 162 万円及び預り諸税 164 万 4,725 円である。
- (7) 長期前受金 169 億 3,110 万 5,979 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 127 億 622 万 7,325 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減	
資 本 金	円 28,854,807,903	円 28,520,681,554	円 334,126,349	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,261,340,566	1,252,794,698	8,545,868
	利 益 剰 余 金	633,110,352	639,332,156	△6,221,804
	(うち建設改良積立金)	11,831,209	10,006,488	1,824,721
	(うち当年度未処分利益剰余金)	621,279,143	629,325,668	△8,046,525
	計	1,894,450,918	1,892,126,854	2,324,064
資 本 合 計	30,749,258,821	30,412,808,408	336,450,413	

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 6 億 2,932 万 5,668 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 3 億 3,412 万 6,349 円を資本金へ振り替えたためである。
- (2) 資本剰余金 12 億 6,134 万 566 円は、前年度に比べ 854 万 5,868 円増加した。  
これは、長期前受金からの振替による増 1,085 万 5,220 円及び国庫補助金の返還による減 230 万 9,352 円との差し引きによるものである。

#### 4 財務分析

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 74.5	% 73.6	ポイント 0.9
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.5	107.9	△0.4
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.1	82.6	0.5
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	552.1	530.5	21.6

(1) 自己資本構成比率 74.5%は、前年度に比べ 0.9 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 107.5%は、前年度に比べ 0.4 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 83.1%は、前年度に比べ 0.5 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 552.1%は、前年度に比べ 21.6 ポイント増加した。

これは、流動資産の減少率が、流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,546,641,235	1,378,897,586	167,743,649
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,552,694,268	△1,245,922,838	△306,771,430
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△189,942,756	△434,139,123	244,196,367
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△195,995,789	△301,164,375	105,168,586
資金期首残高	8,774,456,773	9,075,621,148	△301,164,375
資金期末残高	8,578,460,984	8,774,456,773	△195,995,789

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ1億6,774万3,649円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の売却等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ3億677万1,430円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となったが、前年度に比べ2億4,419万6,367円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より1億9,599万5,789円減少し、期末残高は85億7,846万984円となった。



# 静岡県水道事業



# I 事業の実績

平成30年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。  
水道別の給水能力は、次のとおりである。

## 給水能力

(単位：m<sup>3</sup>/日)

区分	水道別	駿豆	榛南	遠州				計
				寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場	
計画給水量		100,000	27,000	292,100				419,100
現在	平成30年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	給水能力 平成29年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

## 1 給水状況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

## 給水先数

水道別	平成30年度末の給水先数
駿豆	3市町
榛南	2市
遠州	5市町
計	10市町

(2) 実給水量(有収水量)は7,789万1,679m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ110万1,508m<sup>3</sup>(1.4%)減少した。

これは、駿豆水道の減少によるものである。

実給水量(有収水量)

水道別	平成30年度	平成29年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
駿豆	11,519,093 m <sup>3</sup>	12,808,549 m <sup>3</sup>	△ 1,289,456 m <sup>3</sup>	△ 10.1%
榛南	5,671,266	5,624,436	46,830	0.8
遠州	60,701,320	60,560,202	141,118	0.2
合計	77,891,679	78,993,187	△ 1,101,508	△ 1.4

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

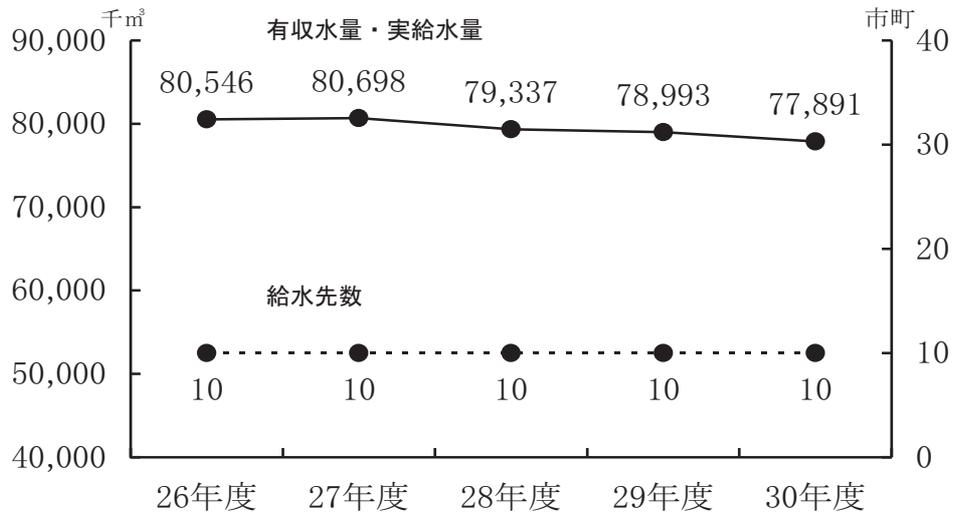
(3) 施設利用率は50.9%で、前年度を0.7ポイント下回った。これは、駿豆水道の施設利用率が減少したことによるものである。

施設利用率

水道別	実給水量(有収水量) ÷ 給水能力 × 100		
	平成30年度	平成29年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	31.6	35.1	△ 3.5
榛南	57.5	57.1	0.4
遠州	56.9	56.8	0.1
平均	50.9	51.6	△ 0.7

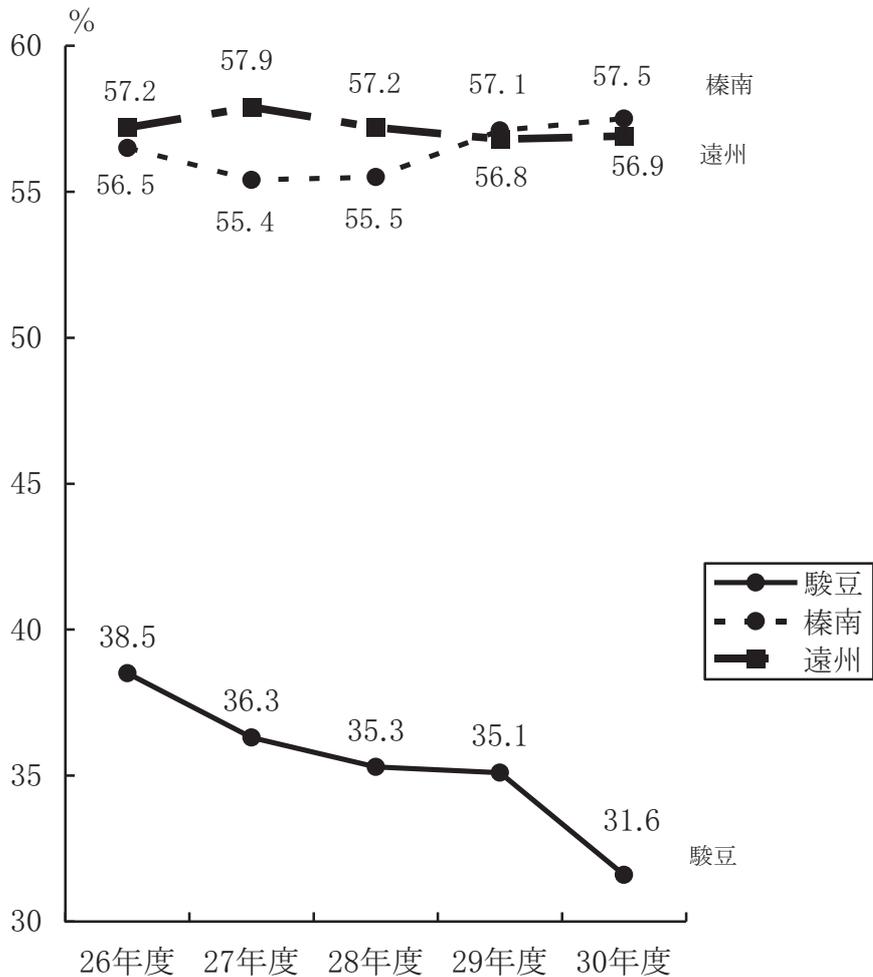
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量(有収水量)／給水能力×100)



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費17億8,383万5,772円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	155,730,089円	八幡取水場自家発電設備改築工事 函南斜面管路耐震補強工事
榛南水道	426,443,320円	送水管布設替工事（地頭方） 送水管布設替工事（須々木）に伴う測量設計業務委託
遠州水道	1,201,662,363円	寺谷取水場高圧受変電施設改築工事 山崎支線送水管布設工事
合計	1,783,835,772円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等3水道と天竜川下流用水共有施設について事業費1億8,361万1,279円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	35,456,502円	八幡取水場取水ゲート修繕工事 電気設備修繕工事
榛南水道	11,028,880円	電気操作室防水修繕工事 空気弁修繕工事
遠州水道	115,077,913円	寺谷浄水場（天竜川系）自家発電設備修繕工事 寺谷浄水場ほか無停電電源設備修繕工事
天竜川下流用水	22,047,984円	船明管理所ほか流量計設備修繕工事 神増分水工ゲート設備修繕工事
合計	183,611,279円	

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 6,954,564,000	円 6,968,592,479	円 14,028,479	% 0.2	
第1項 営業収益	6,450,235,000	6,463,967,958	13,732,958	0.2	(注1)
第2項 営業外収益	504,329,000	504,624,521	295,521	0.1	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 4億7,881万2,381円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 2万 268円

事業収益の決算額は、69億6,859万2,479円であり、予算額69億5,456万4,000円に対して1,402万8,479円(0.2%)の増加である。

これは、営業収益のうち給水収益が、予算額に対して1,373万2,546円上回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 水道事業費用	円 6,119,378,000	円 5,706,811,904	円 412,566,096	% 93.3	
第1項 営業費用	5,595,466,000	5,226,776,939	368,689,061	93.4	(注)
第2項 営業外費用	520,912,000	480,034,965	40,877,035	92.2	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 1億7,433万5,027円

事業費用の決算額は、57億681万1,904円であり、予算額61億1,937万8,000円に対して4億1,256万6,096円の不用額が生じた(執行率93.3%)。

不用額の主なものは、営業費用の3億6,868万9,061円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 672,923,000	円 624,443,000	円 △48,480,000	% △ 7.2	
第1項 企業債	483,000,000	410,000,000	△73,000,000	△ 15.1	
第2項 出資金	34,000,000	34,000,000	0	0.0	
第3項 補助金	155,923,000	155,923,000	0	0.0	
第4項 負担金	0	24,520,000	24,520,000	-	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 181万6,296円

資本的収入の決算額は、6億2,444万3,000円であり、予算額6億7,292万3,000円に対して4,848万円(7.2%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 企業債4億1,000万円は、駿豆水道、榛南水道及び遠州水道の建設費債である。
- イ 出資金3,400万円は、遠州水道への一般会計からの出資金である。
- ウ 補助金1億5,592万3,000円は、榛南水道及び遠州水道への補助金である。
- エ 負担金2,452万円は、遠州水道への工事負担金である。

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	4,805,329,000	3,858,597,010	571,000,000	375,731,990	80.3	
第1項 建設改良費	2,723,606,000	1,785,793,797	571,000,000	366,812,203	65.6	(注1)
第2項 固定資産取得費	20,100,000	11,181,809	0	8,918,191	55.6	(注2)
第3項 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0	
第4項 企業債償還金	1,061,623,000	1,061,621,404	0	1,596	99.9	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億3,226万5,072円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 82万8,282円

資本的支出の決算額は、38億5,859万7,010円であり、予算額48億532万9,000円に対し、翌年度繰越額5億7,100万円、不用額3億7,573万1,990円を生じた(執行率80.3%)。

なお、翌年度繰越額は、駿豆水道、榛南水道及び遠州水道建設改良費の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費17億8,579万3,797円は、駿豆水道、榛南水道及び遠州水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費1,118万1,809円は、事務用機器等の購入費である。

ウ 投資10億円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金10億6,162万1,404円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額32億3,415万4,010円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,127万7,058円、減債積立金9億4,279万4,044円、建設改良積立金1億8,982万5,078円及び過年度分損益勘定留保資金19億7,025万7,830円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(29年度繰越分は除く)は、3億7,200万円で、予算で定められた限度額4億4,500万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、76万7,880円で、予算で定められた限度額1,263万8,000円の範囲内で執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 5,985,155,577	%	円 5,995,396,513	%	円 △ 10,240,936	%
	営業外収益	504,604,437	7.8	509,618,667	7.8	△ 5,014,230	△ 1.0
経 常 収 益		6,489,760,014	100.0	6,505,015,180	100.0	△ 15,255,166	△ 0.2
費 用	営業費用	5,052,441,912	94.3	4,928,175,935	93.5	124,265,977	2.5
	営業外費用	306,871,465	5.7	340,277,403	6.5	△ 33,405,938	△ 9.8
経 常 費 用		5,359,313,377	100.0	5,268,453,338	100.0	90,860,039	1.7
経 常 損 益		1,130,446,637	-	1,236,561,842	-	△ 106,115,205	△ 8.6
特 別 損 益		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益		1,130,446,637	-	1,236,561,842	-	△ 106,115,205	△ 8.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		1,132,619,122	-	1,090,205,943	-	42,413,179	3.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,263,065,759	-	2,326,767,785	-	△ 63,702,026	△ 2.7

(1) 経常収益は、64億8,976万14円であり、前年度に比べ1,525万5,166円(0.2%)減少した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益58億9,939万3,153円であり、前年度に比べ1,226万8,748円(0.2%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入5億224万6,909円であり、前年度に比べ営業外収益全体では501万4,230円(1.0%)減少した。

(2) 経常費用は、53億5,931万3,377円で、前年度に比べ9,086万39円(1.7%)増加した。

(3) 経常損益は11億3,044万6,637円となり、前年度に比べ1億611万5,205円(8.6%)減少した。

(4) 当年度純利益は、11億3,044万6,637円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額11億3,261万9,122円を加えた当年度未処分利益剰余金は、22億6,306万5,759円となった。

## 2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計	
収 益	営業収益	給 水 収 益	1,259,725,271	453,608,862	4,186,059,020	5,899,393,153
		その他営業収益	0	0	85,762,424	85,762,424
		計	1,259,725,271	453,608,862	4,271,821,444	5,985,155,577
益	営業外収益	受取利息及び配当金	1,039,592	37,054	370,954	1,447,600
		長期前受金戻入	473,599	20,513	501,752,797	502,246,909
		雑 収 益	174,207	21,267	714,454	909,928
		計	1,687,398	78,834	502,838,205	504,604,437
合 計		1,261,412,669	453,687,696	4,774,659,649	6,489,760,014	
費 用	営業費用	原水及び浄水費	75,330,642	145,474,452	1,009,295,969	1,230,101,063
		配水及び給水費	446,489,095	49,596,899	464,613,798	960,699,792
		総 係 費	60,856,440	36,228,168	226,340,397	323,425,005
		共用施設管理費	0	0	121,151,416	121,151,416
		減価償却費	275,288,738	95,061,641	2,030,975,454	2,401,325,833
		資産減耗費	2,651,023	2,378,154	10,709,626	15,738,803
		計	860,615,938	328,739,314	3,863,086,660	5,052,441,912
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,048,587	18,143,486	242,253,483	301,445,556
		繰延勘定償却	964,141	366,969	4,094,799	5,425,909
		計	42,012,728	18,510,455	246,348,282	306,871,465
合 計		902,628,666	347,249,769	4,109,434,942	5,359,313,377	
経 常 損 益		358,784,003	106,437,927	665,224,707	1,130,446,637	
当 年 度 純 損 益		358,784,003	106,437,927	665,224,707	1,130,446,637	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		291,688,100	113,219,048	727,711,974	1,132,619,122	
当年度未処分利益剰余金		650,472,103	219,656,975	1,392,936,681	2,263,065,759	

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水道別	平成30年度	平成29年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	139.7	145.0	△ 5.3
榛南	130.7	133.3	△ 2.6
遠州	116.2	118.0	△ 1.8
平均	121.1	123.5	△ 2.4

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は121.1%であり、前年度に比べ2.4ポイント減少した。

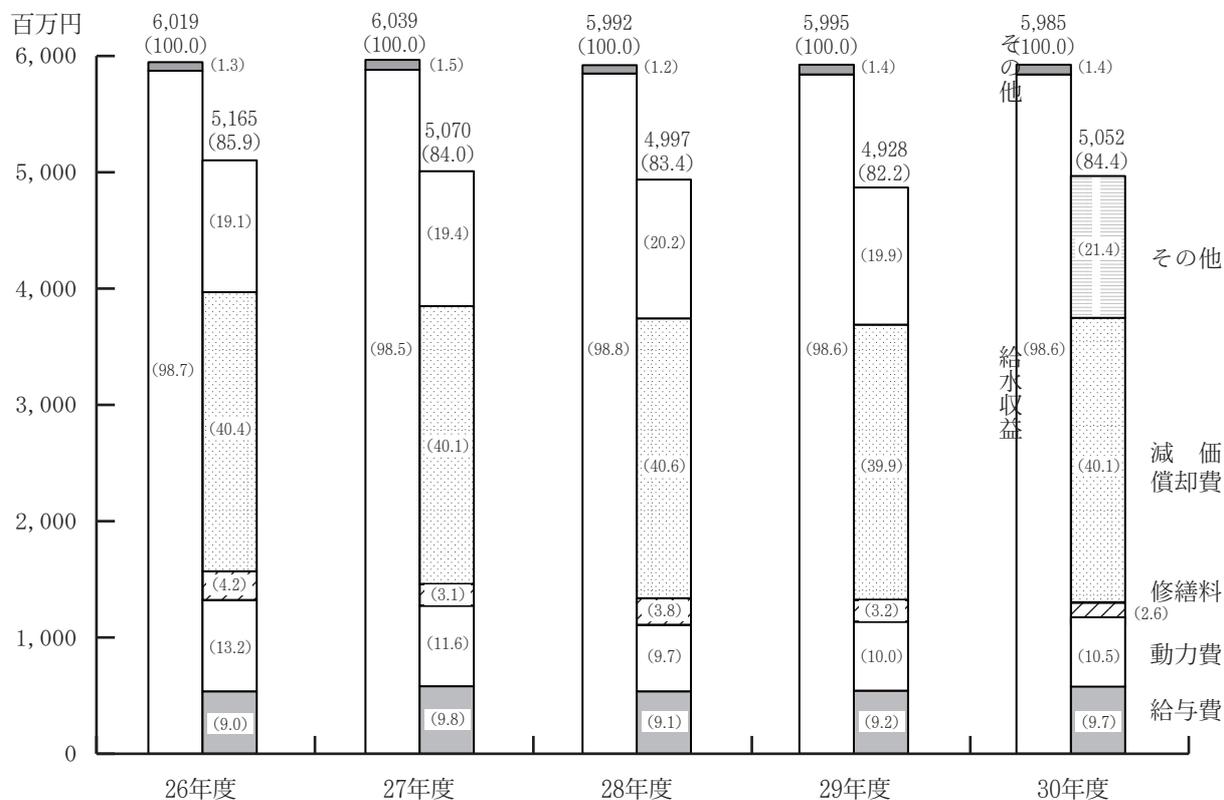
#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	平成30年度	%	%	%	%	%	%	%
	平成29年度	9.7	10.5	2.6	40.1	21.4	5.0	0.1
比較増減 (ポイント)	9.2	10.0	3.2	39.9	19.9	5.6	0.1	87.9
	0.5	0.5	△ 0.6	0.2	1.5	△ 0.6	0.0	1.5

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、89.4%であり、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

## 営業収益と営業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て  
2 ( )内営業収益=100.0

### (3) 営業収益対営業費用比率

水道別	平成30年度	平成29年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	146.4	152.9	△ 6.5
榛南	138.0	141.5	△ 3.5
遠州	110.6	113.1	△ 2.5
平均	118.5	121.7	△ 3.2

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は 118.5%であり、前年度に比べ 3.2 ポイント減少した。  
これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(4) 支払利息の状況

水道別	支払利息			給水収益に対する支払利息の比率		
	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	41,048,587	45,244,723	△ 9.3	3.3	3.6	△ 0.3
榛南	18,143,486	19,448,525	△ 6.7	4.0	4.3	△ 0.3
遠州	242,253,483	269,764,361	△ 10.2	5.8	6.4	△ 0.6
合計	301,445,556	334,457,609	△ 9.9	5.1	5.7	△ 0.6

支払利息は、3 億 144 万 5,556 円であり、前年度に比べ 9.9%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は 5.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

水道別	減価償却費			給水収益に対する減価償却費の比率		
	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	275,288,738	268,398,714	2.6	21.9	21.1	0.8
榛南	95,061,641	95,803,397	△ 0.8	21.0	21.1	△ 0.1
遠州	2,030,975,454	2,029,578,921	0.1	48.5	48.5	0.0
合計	2,401,325,833	2,393,781,032	0.3	40.7	40.5	0.2

減価償却費は、24 億 132 万 5,833 円であり、前年度に比べ 0.3%増加した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は 40.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水費用

水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水差益
駿 豆	平成 30 年度	109.36 円	78.36 円	31.00 円
	平成 29 年度	99.45 円	68.65 円	30.80 円
	比較増減	9.91	9.71	0.20
榛 南	平成 30 年度	79.98	61.23	18.75
	平成 29 年度	80.59	60.49	20.10
	比較増減	△ 0.61	0.74	△ 1.35
遠 州	平成 30 年度	68.96	67.70	1.26
	平成 29 年度	69.10	66.86	2.24
	比較増減	△ 0.14	0.84	△ 0.98
合 計	平成 30 年度	75.74	68.80	6.94
	平成 29 年度	74.84	66.70	8.14
	比較増減	0.90	2.10	△ 1.20

(注) 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       1 m<sup>3</sup>当たり給水費用 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益等は、給水収益 75.74 円、給水費用 68.80 円、給水差益 6.94 円であり、前年度に比べそれぞれ 0.90 円増、2.10 円増、1.20 円減となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 61,950,381,016	円 62,720,516,944	円 △ 770,135,928
	無 形 固 定 資 産	9,716,958	15,467,118	△ 5,750,160
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
	計	63,460,097,974	63,235,984,062	224,113,912
流 動 資 産	現 金 預 金	10,906,404,275	11,271,832,696	△ 365,428,421
	未 収 金	649,173,248	603,450,848	45,722,400
	貸 倒 引 当 金	△ 38,290	△ 38,290	0
	貯 蔵 品	207,637,963	207,464,813	173,150
	そ の 他 流 動 資 産	0	6,000,000	△ 6,000,000
	計	11,763,177,196	12,088,710,067	△ 325,532,871
繰 延 勘 定	0	5,425,909	△ 5,425,909	
資 産 合 計	75,223,275,170	75,330,120,038	△ 106,844,868	

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は 619 億 5,038 万 1,016 円であり、資産合計の 82.4%を占めており、前年度末残高に比べ 7 億 7,013 万 5,928 円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 30 億 2,975 万 8,696 円と減価償却等による資産の減少額 37 億 9,989 万 4,624 円との差額である。

(2) 無形固定資産 971 万 6,958 円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ 575 万 160 円減少した。

(3) 投資その他の資産 15 億円は、静岡県債であり、前年度末残高に比べ 10 億円増加した。

(4) 現金預金 109 億 640 万 4,275 円は、前年度末残高に比べ 3 億 6,542 万 8,421 円減少した。

現在高の内訳は、別段預金 50 億 640 万 4,275 円と定期預金 59 億円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金 6 億 4,917 万 3,248 円は、平成 31 年 3 月分給水収益の営業未収金 4 億 6,106 万 8,220 円、未収消費税等の営業外未収金 2,525 万 2,028 円及び補助金等のその他未収金 1 億 6,285 万 3,000 円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

水 道 別	平成 30 年度末未収金額	平成 29 年度末未収金額	比 較 増 減
遠 州	円 39,798	円 38,290	円 1,508

- (6) 貸倒引当金 3 万 8,290 円は、行政財産使用料の未収金にかかる回収不能見込額である。
- (7) 貯蔵品 2 億 763 万 7,963 円は、前年度繰越額 2 億 746 万 4,813 円に当年度購入高等 71 万 1,000 円を加え、当年度使用高 53 万 7,850 円を控除した額である。

## 2 負 債

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	12,994,678,013	13,553,059,040	△ 558,381,027
	引 当 金	3,128,902,543	3,348,342,527	△ 219,439,984
	計	16,123,580,556	16,901,401,567	△ 777,821,011
流 動 負 債	企 業 債	968,381,027	1,061,621,404	△ 93,240,377
	未 払 金	593,358,789	649,274,598	△ 55,915,809
	引 当 金	42,352,000	40,463,000	1,889,000
	そ の 他 流 動 負 債	12,092,033	11,971,432	120,601
	計	1,616,183,849	1,763,330,434	△ 147,146,585
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,479,604,842	25,333,976,377	145,628,465
	長期前受金収益化累計額	△ 11,336,424,681	△ 10,844,472,307	△ 491,952,374
	計	14,143,180,161	14,489,504,070	△ 346,323,909
負 債 合 計		31,882,944,566	33,154,236,071	△ 1,271,291,505

- (1) 固定負債の企業債 129 億 9,467 万 8,013 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 31 億 2,890 万 2,543 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 4,027 万 8,721 円及び修繕引当金 28 億 8,862 万 3,822 円である。
- (3) 流動負債の企業債 9 億 6,838 万 1,027 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 5 億 9,335 万 8,789 円の内訳は、営業未払金 2 億 246 万 6,993 円、その他未払金 3 億 3,681 万 7,396 円並びに未払消費税及び地方消費税 5,407 万 4,400 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,235 万 2,000 円の内訳は、賞与引当金 3,556 万 7,000 円及び法定福利費引当金 678 万 5,000 円である。
- (6) その他流動負債 1,209 万 2,033 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び預り諸税 209 万 2,033 円である。
- (7) 長期前受金 254 億 7,960 万 4,842 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 113 億 3,642 万 4,681 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 39,557,664,084	円 38,433,458,141	円 1,124,205,943
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,586,486,932	2,546,246,238	40,240,694
	(うち建設改良積立金)	323,421,173	219,478,453	103,942,720
	(うち当年度末処分利益剰余金)	2,263,065,759	2,326,767,785	△ 63,702,026
	計	3,782,666,520	3,742,425,826	40,240,694
資 本 合 計		43,340,330,604	42,175,883,967	1,164,446,637

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 23 億 2,676 万 7,785 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 10 億 9,020 万 5,943 円及び一般会計からの出資金 3,400 万円を資本金へ組み入れたためである。

#### 4 財務分析

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	%	ポイント
	76.4	75.2	1.2
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.4	111.6	△ 1.2
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.2	86.0	0.2
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	727.8	685.6	42.2

(1) 自己資本構成比率 76.4%は、前年度に比べ 1.2 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 110.4%は、前年度に比べ 1.2 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が資本金、剰余金及び繰延収益の増加率を下回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 86.2%は、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 727.8%は、前年度に比べ 42.2 ポイント増加した。

これは、流動負債の減少率が流動資産の減少率を下回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,810,068,251	2,900,621,026	△ 90,552,775
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,557,875,268	△ 1,232,491,877	△ 1,325,383,391
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 617,621,404	△ 909,138,016	291,516,612
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 365,428,421	758,991,133	△ 1,124,419,554
資金期首残高	11,271,832,696	10,512,841,563	758,991,133
資金期末残高	10,906,404,275	11,271,832,696	△ 365,428,421

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べ9,055万2,775円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ13億2,538万3,391円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となったが、前年度に比べ2億9,151万6,612円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より3億6,542万8,421円減少し、期末残高は109億640万4,275円となった。



# 静岡県地域振興整備事業



# I 事業の実績

平成30年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

## 1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

### (1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	富士山麓フロンティアパーク 小山	小山町湯船	31.4	238,836	8	4	26～30	レディーメード
2	長泉南一色	長泉町南一色	1.2	11,062	1	0	27～30	オーダーメード
3	森中川下	森町中川	1.2	11,516	1	0	28～30	オーダーメード
4	藤枝高田	藤枝市高田	10.2	84,055	6	6	29～	セミ・オーダーメード
合 計			44.0	345,469	16	10		

## 2 分譲の状況

当年度における工業団地の分譲は次のとおりである。

番号	団地名	分譲可能面積	平成29年度までの分譲面積	平成30年度分譲面積	平成30年度買戻し面積	分譲率	進出企業数
		㎡	㎡	㎡	㎡	%	
1	富士山麓フロンティアパーク 小山	238,836.12	0.00	101,839.02	0.00	42.6	4
2	長泉南一色	11,061.94	0.00	11,061.94	0.00	100.0	1
3	清水町久米田	11,106.18	0.00	11,106.18	0.00	100.0	1
4	森中川下	11,516.29	0.00	11,516.29	0.00	100.0	1
計		272,520.53	0.00	135,523.43	0.00	49.7	7

### 3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、富士山麓フロンティアパーク 小山（小山湯船原工業団地）等について、事業費 27 億 6,819 万 738 円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

#### (1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
富士山麓 フロンティアパーク 小山 (小山湯船原工業団地)	円 1,061,809,521	基盤造成工事 植栽工事 舗装工事
長泉南一色工業用地	3,990,080	埋蔵文化財調査業務委託
森中川下工業用地	111,228,840	基盤造成工事 現場監理業務委託 修正設計業務委託
藤枝高田工業団地	1,591,162,297	測量・設計・電算帳票作成業務委託 用地調査業務委託 用地補償
合 計	2,768,190,738	

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 開発整備事業収益	円 3,709,884,000	円 3,707,121,467	円 △2,762,533	% △0.1	
第1項 営業収益	3,709,586,000	3,706,764,154	△2,821,846	△0.1	
第2項 営業外収益	298,000	357,313	59,313	19.9	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 816円

事業収益の決算額は、37億712万1,467円で、予算額37億988万4,000円に対して276万2,533円(0.1%)の減少である。

これは、営業収益のうち土地売却収益が、予算額に対して282万1,846円下回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 開発整備事業費用	円 3,239,312,000	円 3,159,353,095	円 79,958,905	% 97.5	
第1項 営業費用	3,126,345,000	3,060,227,145	66,117,855	97.9	(注)
第2項 営業外費用	101,257,000	90,415,951	10,841,049	89.3	
第3項 特別損失	8,710,000	8,709,999	1	99.9	
第4項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 48万8,468円

事業費用の決算額は、31億5,935万3,095円で、予算額32億3,931万2,000円に対して7,995万8,905円の不用額が生じた(執行率97.5%)。

これは、営業費用のうち土地売却原価が、予算額に対して3,379万4,384円下回ったことなどによるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,656,830,000	円 1,667,386,487	円 10,556,487	% 0.6	
第1項 浜松坪井地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第2項 森中川下地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第3項 藤枝高田地区 事業収入	1,632,650,000	1,643,205,000	10,555,000	0.6	
第4項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	
第5項 固定資産 売却代金	23,130,000	23,130,001	1	0.0	
第6項 雑収入	1,050,000	1,051,486	1,486	0.1	

資本的収入の決算額は、16億6,738万6,487円で、予算額16億5,683万円に対して1,055万6,487円(0.6%)の増加である。

これは、藤枝高田工業団地造成に係る前受金が、予算額に対して1,055万5,000円上回ったことなどによるものである。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	円 3,079,058,000	円 2,830,402,308	円 0	円 248,655,692	% 91.9	
第1項 建設改良費	3,077,933,000	2,829,281,592	0	248,651,408	91.9	(注1)
第2項 固定資産取得費	1,125,000	1,120,716	0	4,284	99.6	(注2)

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 9,010万1,032円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 8万3,016円

資本的支出の決算額は28億3,040万2,308円で、予算額30億7,905万8,000円に対し、不用額2億4,865万5,692円を生じた(執行率91.9%)。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費28億2,928万1,592円は、藤枝高田工業団地の用地補償費等である。

イ 固定資産取得費112万716円は、事務用機器の購入費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額11億6,301万5,821円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額194円及び過年度分損益勘定留保資金11億6,301万5,627円で補てんした。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 3,706,764,154	%	円 0	%	円 3,706,764,154	%
	営業外収益	356,618	0.0	531,454	100.0	△174,836	△32.9
経 常 収 益		3,707,120,772	100.0	531,454	100.0	3,706,589,318	697,443.1
費 用	営業費用	3,059,738,677	97.1	81,122,551	99.7	2,978,616,126	3,671.7
	営業外費用	90,903,918	2.9	256,198	0.3	90,647,720	35,381.9
経 常 費 用		3,150,642,595	100.0	81,378,749	100.0	3,069,263,846	3,771.6
経 常 損 益		556,478,177	-	△80,847,295	-	637,325,472	788.3
特 別 損 益		△8,709,999	-	26,000,000	-	△34,709,999	△133.5
当 年 度 純 損 益		547,768,178	-	△54,847,295	-	602,615,473	1,098.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△14,682,125,337	-	△14,627,278,042	-	△54,847,295	△0.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△14,134,357,159	-	△14,682,125,337	-	547,768,178	3.7

(1) 経常収益は、37億712万772円であり、前年度に比べ37億658万9,318円(697,443.1%)増加した。

営業収益の増加は、土地売却収益の増加によるものである。

(2) 経常費用は、31億5,064万2,595円であり、前年度に比べ30億6,926万3,846円(3,771.6%)増加した。

営業費用の増加は、主に土地売却原価の増加によるものである。

(3) 経常損益は、5億5,647万8,177円となり、前年度に比べ6億3,732万5,472円(788.3%)増加した。

(4) 当年度純利益は、5億4,776万8,178円であり、これに前年度繰越欠損金146億8,212万5,337円を加えた当年度未処理欠損金は、141億3,435万7,159円となった。

## 2 経営分析

### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 117.7	% 0.7	ポイント 117.0

経常収益対経常費用比率は 117.7%であり、前年度に比べ 117.0 ポイント増加した。

### (2) 営業収益対営業費用比率

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 121.1	% -	ポイント -

平成 29 年度は営業収益がないため、営業収益に対する費用の比率は算出できない。

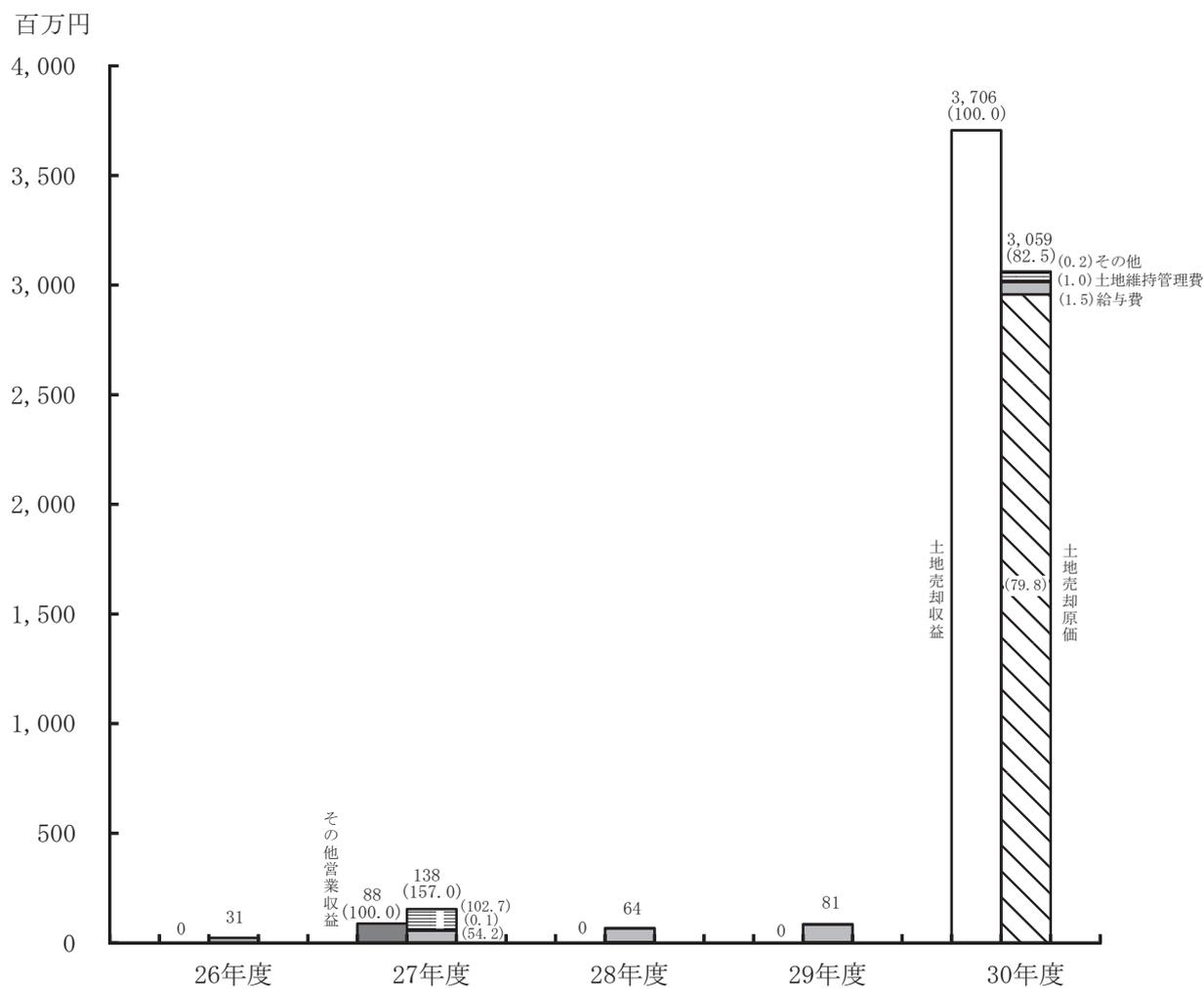
### (3) 営業収益に対する各費用の比率

区 分	営 業 費 用				営 業 外 費 用		計	
	土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	その 他 の 営業外費用		
費用 比率	平成 30 年度	% 79.8	% 1.5	% 1.0	% 0.2	% -	% 2.4	% 85.0
	平成 29 年度	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -
比較増減 (ポイント)		-	-	-	-	-	-	-

(注) 費用比率 =  $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

平成 29 年度は営業収益がないため、営業収益に対する費用の比率は算出できない。

## 営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内営業収益=100.0

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 3,529,665	円 34,740,874	円 △31,211,209
	無 形 固 定 資 産	942,597	1,275,597	△333,000
	計	4,472,262	36,016,471	△31,544,209
開 発 整 備 資 産	完 成 土 地	2,316,032,943	421,342,360	1,894,690,583
	未 成 土 地	1,719,068,123	3,834,472,248	△2,115,404,125
	計	4,035,101,066	4,255,814,608	△220,713,542
流 動 資 産	現 金 預 金	4,619,395,587	4,067,367,127	552,028,460
	未 収 金	539,221,394	98,496,774	440,724,620
	その他流動資産	0	6,000,000	△6,000,000
	計	5,158,616,981	4,171,863,901	986,753,080
繰 延 勘 定	0	231,597	△231,597	
資 産 合 計	9,198,190,309	8,463,926,577	734,263,732	

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は352万9,665円であり、前年度末残高に比べ3,121万1,209円減少した。
- (2) 無形固定資産94万2,597円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ33万3,000円減少した。
- (3) 完成土地23億1,603万2,943円は、前年度に比べ18億9,469万583円増加した。完成土地は、富士山麓フロンティアパーク 小山（小山湯船原）である。
- (4) 未成土地17億1,906万8,123円は、前年度に比べ21億1,540万4,125円減少した。未成土地は、浜松坪井及び藤枝高田である。
- (5) 現金預金46億1,939万5,587円は、前年度に比べ5億5,202万8,460円増加した。  
現在高の内訳は、別段預金23億5,939万5,587円及び定期預金22億6,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (6) 未収金5億3,922万1,394円は、土地売却代金の営業未収金5億3,920万5,248円と定期預金利息の営業外未収金1万6,146円である。

## 2 負 債

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固定負債	引 当 金	円 240,099,678	円 204,915,403	円 35,184,275
	計	240,099,678	204,915,403	35,184,275
流動負債	未 払 金	11,412,595	440,329,818	△428,917,223
	前 受 金	2,143,205,000	1,564,045,498	579,159,502
	引 当 金	9,301,000	8,232,000	1,069,000
	その他流動負債	10,000,000	10,000,000	0
	計	2,173,918,595	2,022,607,316	151,311,279
負 債 合 計		2,414,018,273	2,227,522,719	186,495,554

- (1) 固定負債の引当金 2 億 4,009 万 9,678 円の内訳は、退職給付引当金 3,809 万 9,678 円及び売却済用地補償引当金 2 億 200 万円である。
- (2) 未払金 1,141 万 2,595 円の内訳は、営業未払金 77 万 4,459 円、その他未払金 1,063 万 7,636 円並びに未払消費税及び地方消費税 500 円である。
- (3) 前受金 21 億 4,320 万 5,000 円は、藤枝高田工業団地造成事業の営業前受金である。
- (4) 流動負債の引当金 930 万 1,000 円の内訳は、賞与引当金 780 万 9,000 円及び法定福利費引当金 149 万 2,000 円である。
- (5) その他流動負債 1,000 万円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金である。

### 3 資 本

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△14,134,357,159	△14,682,125,337	547,768,178
	(うち当年度純利益)	547,768,178	△54,847,295	602,615,473
	計	△14,134,357,159	△14,682,125,337	547,768,178
資 本 合 計		6,784,172,036	6,236,403,858	547,768,178

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、昨年度末の残高に当年度純利益 5 億 4,776 万 8,178 円を加算した額である。

#### 4 財務分析

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 73.8	% 73.7	ポイント 0.1
固定比率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	59.5	68.8	△9.3
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	57.5	66.6	△9.1
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.3	206.3	31.0

- (1) 自己資本構成比率 73.8%は、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。  
これは、資本金、剰余金及び繰延収益の増加率が負債・資本合計額の増加率を上回ったことによるものである。
- (2) 固定比率 59.5%は、前年度に比べ 9.3 ポイント減少した。  
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金が増加したことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 57.5%は、前年度に比べ 9.1 ポイント減少した。  
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金及び固定負債が増加したことによるものである。
- (4) 流動比率 237.3%は、前年度に比べ 31.0 ポイント増加した。  
これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	3,696,733,204	708,405,295	2,988,327,909
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△3,144,704,744	△1,375,970,177	△1,768,734,567
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	552,028,460	△667,564,882	1,219,593,342
資金期首残高	4,067,367,127	4,734,932,009	△667,564,882
資金期末残高	4,619,395,587	4,067,367,127	552,028,460

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益に現金支出のない土地売却原価等を加算し、現金収入のない退職給付引当金等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べて29億8,832万7,909円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、開発整備資産の取得の支出により、現金預金は減少となり、前年度に比べ17億6,873万4,567円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より5億5,202万8,460円増加し、期末残高は46億1,939万5,587円となった。



# 静岡県立静岡がんセンター事業



# I 事業の実績

## 1 病床数

平成 30 年度末の稼働病床数は、607 床で、前年度末と同数である。

### 病 床 数

使用許可病床数	平成 30 年度末 稼働病床数	平成 29 年度末 稼働病床数	増 減
615 床	607 床	607 床	0 床

## 2 患者の利用状況

平成 30 年度の利用患者数は、入院患者延 19 万 8,646 人、外来患者延 29 万 4,922 人で、前年度に比べ入院患者は 1,352 人減少し、外来患者は 4,855 人増加した。

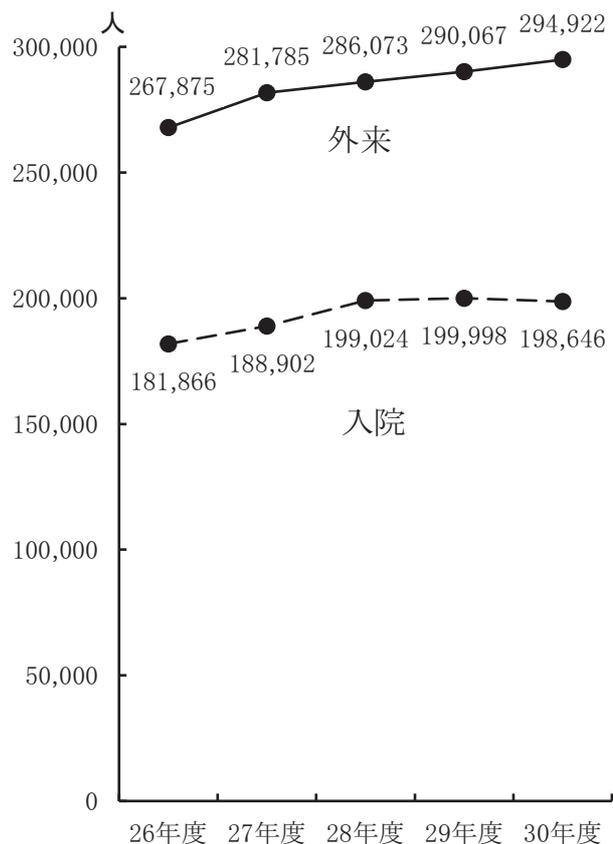
前年度と比較すると入院患者は 0.7%の減少となり、外来患者は 1.7%の増加となった。

また、病床利用率は 89.7%で、前年度の 90.8%に比べ 1.1 ポイント下降している。

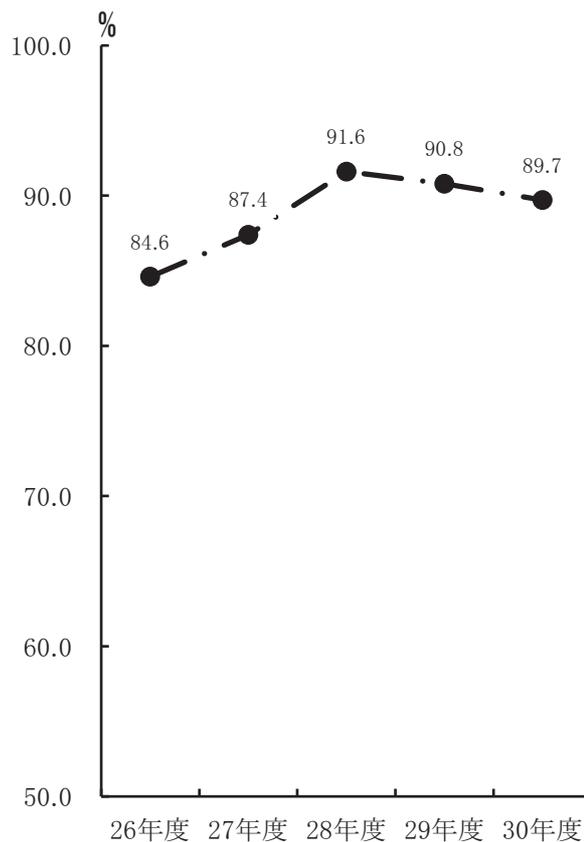
### 利用患者数及び病床利用率調

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比 較 増 減		
	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	患者数 増減率
入 院	人 198,646	人 544.2	% 89.7	人 199,998	人 547.9	% 90.8	人 △1,352	人 △3.7	% △0.7
外 来	294,922	1,208.7	—	290,067	1,188.8	—	4,855	19.9	1.7

利用患者数の推移



病床利用率の推移



### 3 職員数の状況

静岡がんセンターに勤務する職員数は1,043人で、前年度に比べ33人の増員であった。  
 なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	平成30年度	159人	158人	617人	76人	27人	1,037人
	平成29年度	152	155	604	71	28	1,010
現員数	平成30年度	147	147	661	73	15	1,043
	平成29年度	142	141	643	69	15	1,010
	比較増減	5	6	18	4	0	33
配置定数に対し平成30年度末現在の過不足		△12	△11	44	△3	△12	6

(注) 条例定数：1,058人

平成30年度末現在の休業中（育児休業等）の職員を除いた現員数は977人である。

#### 4 施設の整備状況

建設改良費は14億207万9,612円で、前年度に比べ、3億2,531万3,372円の増加であった。  
 なお、内訳は次のとおりである。

平成30年度 建設改良費

区 分				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建設改良費	資産購入費	土地購入費	99,617,518 円	
			器械備品購入費	845,483,398	
			リース資産購入費	4,836,094	
			委託料	4,500,036	
		建設改良費	委託料	85,411,800	
			手数料	744,120	
			工事費	274,590,000	
研 究 所	建設改良費	資産購入費	器械備品購入費	83,734,406	
		建設改良費	委託料	3,162,240	
合 計				1,402,079,612	
(平成29年度計)				(1,076,766,240)	

平成 30 年度 建設改良工事概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
消防防災システム設備 更新工事	本棟、研究所棟等自動火災報 知設備外消防防災システム更 新工事一式	円 181,440,000	円 30. 6. 7	円 31. 3. 15	
非常放送設備更新工事	本棟、研究所棟等館内非常放 送設備更新工事一式	43,416,000	30.10.25	31. 3. 15	
無停電電源装置更新工 事（病室系）	病室系無停電電源装置更新工 事一式 本棟4階 100kVA UPS 1台 外	33,534,000	30. 8. 28	31. 2. 28	
敷地内道路 I T V 設備 整備工事	敷地内道路設置 I T V 設備整 備工事一式 監視カメラ5台 外 新設	9,180,000	31. 1. 16	31. 3. 22	
研究所棟 I T V 設備更 新工事	研究所棟設置 I T V 監視カメ ラ設備更新工事一式	2,840,400	30. 9. 15	30.11.15	
病院本棟他電気時計設 備更新工事	本棟、緩和ケア別棟他院内電 気時計親機更新 水晶式親時計1台 外	2,484,000	30.10.18	30.12.14	
保育所駐車場改修工事	駐車スペース移設、歩道の確 保、園舎側柵、排水処理施設 改修 外	1,695,600	30.12.18	31. 2. 15	
計	7件	274,590,000			

5 保存工事の実施状況

保存工事は1億9,180万3,114円で、前年度2億6,536万3,310円に比べ、7,356万196円の減少であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
円 191,803,114	円 265,363,310	円 △73,560,196

## (2) 平成 30 年度保存工事の概要

修繕工事の概要	修繕費	着工年月日	竣工年月日	備考
病院本棟北西面外壁他補修工事	円 46,764,000	30. 12. 28	31. 3. 25	
病院本棟他 I T V 設備修繕工事	11,772,000	30. 5. 31	30. 9. 20	
研究所棟他セキュリティ設備修繕工事	5,454,000	30. 7. 7	30. 9. 28	
本棟 1 階下膳車洗浄コーナー他空調設備改修工事	2,822,040	30. 8. 22	30. 10. 5	
病院本棟 2 階空調設備用電源修繕工事	2,224,800	30. 7. 10	30. 8. 31	
陽子線棟回転ガントリー室火災報知設備修繕工事	2,160,000	31. 1. 18	31. 3. 22	
緩和ケア別棟渡り廊下扉修繕工事	1,836,000	30. 6. 12	30. 8. 10	
外来駐車場通路部舗装補修工事	1,274,400	31. 2. 6	31. 3. 25	
研究所館名板設置工事	1,080,000	31. 2. 21	31. 3. 25	
病院本棟 1 階自動ドア防護柵修繕工事	972,000	30. 8. 31	30. 10. 19	
その他修繕工事 (181 件)	29,204,254			
器械備品等修繕 (661 件)	86,239,620			
合 計	191,803,114			うち仮払消費税 14,207,598 円

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院事業収益	円 34,706,697,000	円 34,553,266,028	円 △153,430,972	% △0.4	
第1項 医業収益	27,272,691,000	27,354,989,476	82,298,476	0.3	(注1)
第2項 医業外収益	7,429,006,000	7,191,644,528	△237,361,472	△3.2	(注2)
第3項 特別利益	5,000,000	6,632,024	1,632,024	32.6	(注3)
第2款 研究所事業収益	718,817,000	686,800,511	△32,016,489	△4.5	
第1項 研究所収益	717,922,000	686,234,771	△31,687,229	△4.4	(注4)
第2項 特別利益	895,000	565,740	△329,260	△36.8	
収益的収入計	35,425,514,000	35,240,066,539	△185,447,461	△0.5	

(注1) うち仮受消費税等 51,807,734円 (注2) うち仮受消費税等 63,521,419円

(注3) うち仮受消費税等 31,312円 (注4) うち仮受消費税等 467,351円

収益的収入の決算額は352億4,006万6,539円で、予算額354億2,551万4千円に対して、1億8,544万7,461円(0.5%)の減少である。

#### ア 病院事業収益

(ア) 医業収益の予算に対する増収8,229万8,476円の主なものは、外来収益の増加によるものである。

(イ) 医業外収益の予算に対する減収2億3,736万1,472円の主なものは、一般会計負担金及び受託等研究収益の減少によるものである。

(ウ) 特別利益の予算に対する増収163万2,024円は、過年度損益修正益の増加によるものである。

#### イ 研究所事業収益

(ア) 研究所収益の予算に対する減収3,168万7,229円の主なものは、受託等研究収益の減少によるものである。

(イ) 特別利益の予算に対する減収32万9,260円は、その他特別利益の減少によるものである。

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院事業費用	円 34,704,764,000	円 34,484,327,683	円 220,436,317	% 99.4	
第1項 医業費用	33,289,246,000	33,148,858,375	140,387,625	99.6	(注1)
第2項 医業外費用	1,380,710,000	1,312,704,508	68,005,492	95.1	(注2)
第3項 特別損失	34,808,000	22,764,800	12,043,200	65.4	(注3)
第2款 研究所事業費用	934,438,000	875,470,962	58,967,038	93.7	
第1項 研究所費用	880,565,000	834,110,634	46,454,366	94.7	(注4)
第2項 特別損失	53,873,000	41,360,328	12,512,672	76.8	
収益的支出計	35,639,202,000	35,359,798,645	279,403,355	99.2	

(注1) うち仮払消費税等 1,274,922,204 円 (注2) うち仮払消費税等 41,681,456 円

(注3) うち仮払消費税等 149,836 円 (注4) うち仮払消費税等 22,671,163 円

収益的支出の決算額は353億5,979万8,645円で、予算額356億3,920万2千円に対して、2億7,940万3,355円の不用額を生じ、執行率は99.2%である。

## ア 病院事業費用

(ア) 医業費用の不用額1億4,038万7,625円の主なものは、給与費3,775万7,640円、材料費2,017万5,723円、経費4,003万238円及び減価償却費1,826万1,466円である。

(イ) 医業外費用の不用額6,800万5,492円の主なものは、受託研究費4,058万6,441円、がん予防対策費1,198万1,045円及び雑損失1,246万8,874円である。

(ウ) 特別損失の不用額1,204万3,200円の主なものは、過年度損益修正損670万547円、固定資産除却損534万2,653円である。

## イ 研究所事業費用

(ア) 研究所費用の不用額4,645万4,366円の主なものは、研究費1,891万9,336円、運営経費1,028万7,671円及び減価償却費706万6,252円である。

(イ) 特別損失の不用額1,251万2,672円の主なものは、固定資産除却損1,217万8,672円である。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 1,612,577,000	円 1,311,220,730	円 △301,356,270	% △18.7	
第1項 企業債	1,542,000,000	1,274,000,000	△268,000,000	△17.4	
第2項 基金繰入金	1,000,000	10,806,855	9,806,855	980.7	
第3項 受託金	52,945,000	4,173,875	△48,771,125	△92.1	(注1)
第4項 寄附金	9,000,000	7,290,000	△1,710,000	△19.0	
第5項 敷金・保証金返還金	332,000	0	△332,000	△100.0	
第6項 貸付金返還金	7,300,000	14,950,000	7,650,000	104.8	
第2款 研究所資本的収入	258,264,000	256,222,646	△2,041,354	△0.8	
第1項 企業債	88,000,000	54,000,000	△34,000,000	△38.6	
第2項 他会計負担金	938,000	604,646	△333,354	△35.5	
第3項 他会計補助金	0	32,292,000	32,292,000	100.0	
第4項 受託金	0	0	0	0.0	
第5項 出資金	169,326,000	169,326,000	0	0.0	
資本的収入計	1,870,841,000	1,567,443,376	△303,397,624	△16.2	

(注1) うち仮受消費税等 309,175円

資本的収入の決算額は15億6,744万3,376円で、予算額18億7,084万1千円に対して、3億339万7,624円(16.2%)の減少である。

#### ア 病院資本的収入

- (ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。
- (イ) 基金繰入金は、職員の研究・研修に係る費用等のための基金取崩収入である。
- (ウ) 受託金は、受託研究のための受託金である。
- (エ) 寄附金は、患者等からの寄附金である。
- (オ) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

- (ア) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。
- (イ) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。
- (ウ) 他会計補助金は、備品購入のための一般会計からの補助金である。
- (エ) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 病院資本的支出	5,679,305,000 <sup>円</sup>	5,367,902,635 <sup>円</sup>	196,304,000 <sup>円</sup>	115,098,365 <sup>円</sup>	94.5%	
第 1 項 建設改良費	1,624,275,000	1,315,182,966	196,304,000	112,788,034	81.0	(注1)
第 2 項 企業債償還金	3,921,258,000	3,921,257,669	0	331	99.9	
第 3 項 投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	
第 4 項 貸 付 金	24,000,000	23,400,000	0	600,000	97.5	
第 5 項 積 立 金	9,000,000	7,290,000	0	1,710,000	81.0	
第 6 項 敷金・保証金	772,000	772,000	0	0	100.0	
第 2 款 研究所資本的支出	258,265,000	256,222,843	0	2,042,157	99.2	
第 1 項 建設改良費	88,938,000	86,896,646	0	2,041,354	97.7	(注2)
第 2 項 企業債償還金	169,327,000	169,326,197	0	803	99.9	
資 本 的 支 出 計	5,937,570,000	5,624,125,478	196,304,000	117,140,522	94.7	

(注1) うち仮払消費税等 89,683,652 円 (注2) うち仮払消費税等 6,436,786 円

資本的支出の決算額は56億2,412万5,478円で、予算額59億3,757万円との差額3億1,344万4,522円のうち、1億9,630万4千円は建設改良費の繰越で、残額1億1,714万522円は建設改良費の執行額が見込みを下回ったこと等により、執行率は94.7%である。

ア 病院資本的支出

- (ア) 建設改良費13億1,518万2,966円は、器械備品購入費8億4,548万3,398円、土地購入費9,961万7,518円及び工事費2億7,459万円等である。
- (イ) 企業債償還金39億2,125万7,669円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。
- (ウ) 投資1億円は、民間企業と共同で設立した新会社への出資金である。
- (エ) 貸付金2,340万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。
- (オ) 積立金729万円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。
- (カ) 敷金・保証金77万2千円は、借上げ職員住宅契約に伴う敷金である。

イ 研究所資本的支出

- (ア) 建設改良費 8,689 万 6,646 円は、研究所の器械備品購入費等である。
- (イ) 企業債償還金 1 億 6,932 万 6,197 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 40 億 5,668 万 2,102 円は、消費税資本的収支調整額 629 万 1,420 円及び過年度損益勘定留保資金 40 億 5,039 万 682 円で補てんした。

**3 予算に定められた限度額等**

- (1) 企業債の借入額は 13 億 2,800 万円で、予算で定めた限度額 16 億 3,000 万円の範囲内で執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は 118 億 573 万 853 円で、予算で定めた限度額 136 億 4,418 万 4,000 円の範囲内で執行された。

### Ⅲ 経 営 の 成 績

#### 1 収益及び費用

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

区 分			平成30年度		平成29年度		比較増減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
病 院	医 業 収 益	入 院 収 益	13,712,482,917	39.8	13,288,277,612	39.9	424,205,305	3.2
		外 来 収 益	12,949,755,753	37.6	12,150,460,193	36.5	799,295,560	6.6
		そ の 他 医 業 収 益	640,943,072	1.9	767,525,649	2.2	△ 126,582,577	△ 16.5
		計	27,303,181,742	79.3	26,206,263,454	78.6	1,096,918,288	4.2
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	12,577,636	0.1	12,824,968	0.1	△ 247,332	△ 1.9
		他 会 計 補 助 金	493,921,000	1.4	522,713,000	1.5	△ 28,792,000	△ 5.5
		補 助 金 ( 国 庫 補 助 金 )	0	0.0	4,581,560	0.1	△ 4,581,560	△ 100.0
		他 会 計 負 担 金	5,476,486,000	15.9	5,444,996,000	16.3	31,490,000	0.6
		長 期 前 受 金 戻 入	204,284,452	0.6	226,457,290	0.7	△ 22,172,838	△ 9.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	940,854,046	2.7	914,435,516	2.7	26,418,530	2.9
計	7,128,123,134	20.7	7,126,008,334	21.4	2,114,800	0.1		
経 常 収 益			34,431,304,876	100.0	33,332,271,788	100.0	1,099,033,088	3.3
事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	12,273,610,097	35.7	11,657,784,384	35.1	615,825,713	5.3
		材 料 費	11,025,547,161	32.1	10,198,231,690	30.7	827,315,471	8.1
		経 費	5,168,978,618	15.0	5,058,991,998	15.2	109,986,620	2.2
		減 価 償 却 費	2,667,144,534	7.8	3,225,343,685	9.7	△ 558,199,151	△ 17.3
		資 産 減 耗 費	19,732,937	0.1	18,639,492	0.1	1,093,445	5.9
		研 究 研 修 費	504,513,666	1.5	477,515,205	1.4	26,998,461	5.7
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	214,409,158	0.6	215,278,205	0.6	△ 869,047	△ 0.4
	計	31,873,936,171	92.8	30,851,784,659	92.8	1,022,151,512	3.3	
医 業 外 費 用	支 払 利 息 等	563,336,368	1.6	598,697,518	1.8	△ 35,361,150	△ 5.9	
	受 託 研 究 費	344,847,090	1.0	323,221,566	1.0	21,625,524	6.7	
	が ん 予 防 対 策 費	21,393,421	0.1	23,559,498	0.1	△ 2,166,077	△ 9.2	
	雑 損 失	1,549,085,392	4.5	1,444,373,037	4.3	104,712,355	7.2	
計	2,478,662,271	7.2	2,389,851,619	7.2	88,810,652	3.7		
経 常 費 用			34,352,598,442	100.0	33,241,636,278	100.0	1,110,962,164	3.3
経 常 損 益			78,706,434		90,635,510		△ 11,929,076	△ 13.2
特 別 損 益			△ 15,980,150		△ 29,037,234		13,057,084	△ 45.0
病 院 事 業 損 益			62,726,284		61,598,276		1,128,008	1.8
研 究 所 事 業 費 用	研 究 所 収 益	他 会 計 負 担 金	655,563,000	95.6	663,479,000	95.6	△ 7,916,000	△ 1.2
		長 期 前 受 金 戻 入	21,677,901	3.2	24,190,098	3.5	△ 2,512,197	△ 10.4
		そ の 他 研 究 所 収 益	8,526,535	1.2	6,068,874	0.9	2,457,661	40.5
		計	685,767,436	100.0	693,737,972	100.0	△ 7,970,536	△ 1.1
	研 究 所 費 用	給 与 費	268,037,975	32.2	261,179,462	31.6	6,858,513	2.6
		研 究 費	33,864,609	4.1	37,706,038	4.6	△ 3,841,429	△ 10.2
		運 営 経 費	253,656,247	30.4	250,023,202	30.2	3,633,045	1.5
		減 価 償 却 費	190,463,748	22.8	187,799,415	22.7	2,664,333	1.4
		支 払 利 息 等	52,676,130	6.3	55,082,984	6.7	△ 2,406,854	△ 4.4
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,025,106	1.4	11,619,552	1.4	405,554	3.5
雑 損 失	22,979,417	2.8	23,222,314	2.8	△ 242,897	△ 1.0		
計	833,703,232	100.0	826,632,967	100.0	7,070,265	0.9		
特 別 損 益			△ 40,794,588		△ 25,348,441		△ 15,446,147	60.9
研 究 所 事 業 損 益			△ 188,730,384		△ 158,243,436		△ 30,486,948	19.3
当 年 度 純 損 益			△ 126,004,100		△ 96,645,160		△ 29,358,940	30.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 )			△ 3,374,045,656		△ 3,277,400,496		△ 96,645,160	2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )			△ 3,500,049,756		△ 3,374,045,656		△ 126,004,100	3.7

- (1) 病院事業の経常収益は、344 億 3,130 万 4,876 円で前年度に比べ 10 億 9,903 万 3,088 円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、343 億 5,259 万 8,442 円で前年度に比べ 11 億 1,096 万 2,164 円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は 3.3% で経常費用の増加率 3.3% と同様であった。
- (4) 病院事業の経常損益は、7,870 万 6,434 円の利益を計上し、前年度に比べ 1,192 万 9,076 円の減少である。
- (5) 病院事業の特別損益は、1,598 万 150 円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、6,272 万 6,284 円の利益を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、1 億 8,873 万 384 円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、1 億 2,600 万 4,100 円の損失となり、前年度繰越欠損金 33 億 7,404 万 5,656 円を加えた当年度未処理欠損金は 35 億 4 万 9,756 円となった。
- (9) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

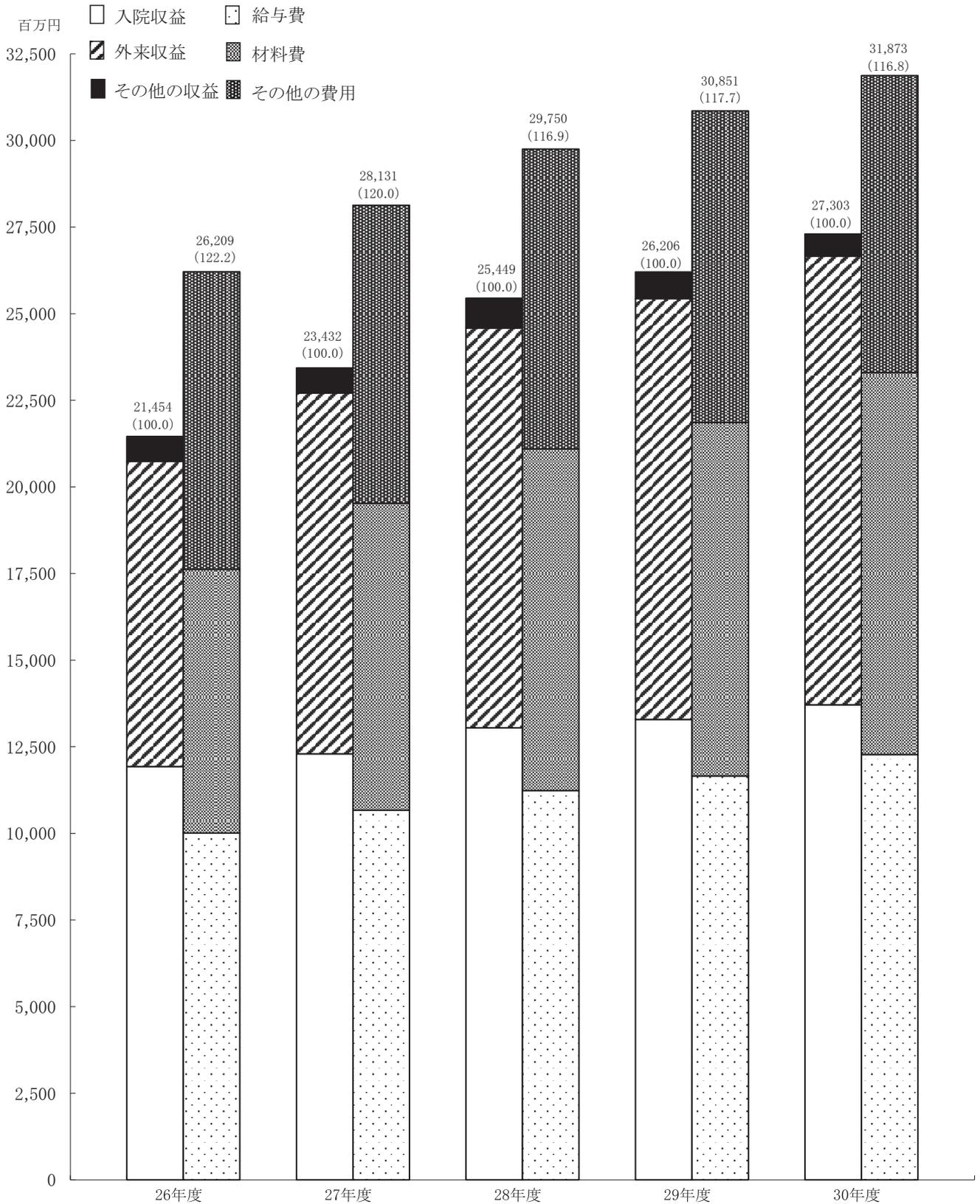
医業収益対費用比率

(単位:%)

区資	医業費用								医業外費用					合計
	給与費	材料費	経費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費税償却	計	支払利息等	受託研究費	がん計防対策費	雑損失	計	
支出割合 平成30年度	45.0	40.4	18.9	9.8	0.1	1.8	0.8	116.8	2.1	1.3	0.1	5.7	9.2	126.0
平成29年度	44.5	38.9	19.3	12.3	0.1	1.8	0.8	117.7	2.3	1.2	0.1	5.5	9.1	126.8
増減(ポイント)	0.5	1.5	△0.4	△2.5	0.0	0.0	0.0	△0.9	△0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	△0.8

前年度に比べ、医業収益は 4.2% 増加した。医業収益に対する費用の比率は、医業費用が 0.9 ポイント低下、医業外費用が 0.1 ポイント上昇し、全体として 0.8 ポイントの低下となった。費用の比率の低下の主な原因は、建物附属設備の償却期間終了に伴う減価償却費の減少によるものである。

医業収益対医業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内医業収益=100

## 2 経営分析

### (1) 医業収益対医業費用比率

平成30年度	平成29年度	比較増減
85.7%	84.9%	0.8ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

### (2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

平成30年度	平成29年度	比較増減
100.2%	100.3%	△0.1ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

### (3) 診療収益

#### ア 診療収益と患者数

区分	診療収益		患者数		患者1人1日当たりの診療収益	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
平成30年度	円 13,712,482,917	円 12,949,755,753	人 198,646	人 294,922	円 69,030	円 43,909
平成29年度	円 13,288,277,612	円 12,150,460,193	人 199,998	人 290,067	円 66,442	円 41,888
30/29	103.2%	106.6%	99.3%	101.7%	103.9%	104.8%

$$(注) \text{ 患者1人1日当たりの診療収益} = \frac{\text{診療収益}}{\text{患者数}}$$

(ア) 入院収益は137億1,248万2,917円で、前年度に比べ4億2,420万5,305円(3.2%)増加した。

(イ) 外来収益は129億4,975万5,753円で、前年度に比べ7億9,929万5,560円(6.6%)増加した。

(ウ) 患者1人1日当たりの入院収益は6万9,030円で、前年度に比べ2,588円(3.9%)増加した。

(エ) 患者1人1日当たりの外来収益は4万3,909円で、前年度に比べ2,021円(4.8%)増加した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 率
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 収 入	20,461 円	17,818 円	14.8 %
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費	17,660 円	16,192 円	9.1 %
患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 使 用 効 率	115.9 %	110.0 %	5.9 ポイント

※入院の薬品収入は、DPC（診断群分類包括評価：入院医療費の定額支払制度）を出来高換算した。

$$(注) \text{ 薬品使用効率} = \frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 払 出 原 価}} \times 100$$

(ア) 患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 収 入 は 2 万 4 6 1 円 で 前 年 度 に 比 べ 2, 6 4 3 円 (14. 8%) 増 加 し た。

(イ) 患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 は 1 7, 6 6 0 円 で 前 年 度 に 比 べ 1, 4 6 8 円 (9. 1%) 増 加 し た。

(ウ) 薬品使用効率は 115. 9% となり、前年度より 5. 9 ポイント上昇した。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
27.7 回	27.9 回	△ 0.2 回	13.2 日	13.1 日	0.1 日

$$(注) \quad 1 \quad \text{病 床 回 転 率} = \frac{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \times 1 / 2}{\text{定 床} \times \text{病 床 利 用 率}}$$

$$2 \quad \text{平 均 在 院 日 数} = \frac{\text{入 院 患 者 延 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \times 1 / 2}$$

病床回転率は 27. 7 回で、前年度に比べ 0. 2 回減少した。平均在院日数は 13. 2 日で、前年度に比べ 0. 1 日延伸した。

エ 職員1人1か月当たり診療収益

年 間 月 延 職 員 数			診 療 収 益			職 員 1 人 1 か 月 当 たり 診 療 収 益		
平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率
人	人	%	円	円	%	円	円	%
11,876	11,571	2.6	26,662,238,670	25,438,737,805	4.8	2,245,052	2,198,491	2.1

病院事業職員1人1か月当たり診療収益は224万5,052円で、前年度に比べ4万6,561円(2.1%)増加した。

(4) 事業費用

ア 給 与 費

給 与 費					職 員 1 人 1 か 月 当 たり の 給 与 費		
平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	対 医 業 収 益		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率
			平 成 30 年 度	平 成 29 年 度			
円	円	%	%	%	円	円	%
12,273,610,097	11,657,784,384	5.3	45.0	44.5	895,656	868,292	3.2

(注) 対医業収益 =  $\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

給与費122億7,361万97円は、前年度に比べ6億1,582万5,713円(5.3%)増加した。

職員1人1か月当たり給与費は、89万5,656円で、前年度に比べ2万7,364円(3.2%)増加した。

イ 薬 品 費

平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
8,716,558,157	7,934,901,714	781,656,443	9.9

薬品費87億1,655万8,157円は、前年度に比べ7億8,165万6,443円(9.9%)増加した。

## IV 財 政 の 状 況

### 1 資 産

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	32,280,929,965 <sup>円</sup>	33,803,747,992 <sup>円</sup>	△1,522,818,027 <sup>円</sup>
	無 形 固 定 資 産	221,209,823	269,705,385	△48,495,562
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,906,041,681	4,866,178,905	△1,960,137,224
	計	35,408,181,469	38,939,632,282	△3,531,450,813
流 動 資 産	現 金 預 金	10,190,344,282	10,927,575,180	△737,230,898
	未 収 金	4,610,576,289	4,445,620,452	164,955,837
	有 価 証 券	1,900,000,000	0	1,900,000,000
	貯 蔵 品	480,614,829	502,277,536	△21,662,707
	前 払 費 用	32,195,364	30,997,279	1,198,085
	計	17,213,730,764	15,906,470,447	1,307,260,317
資 産 合 計		52,621,912,233	54,846,102,729	△2,224,190,496

(1) 有形固定資産の当年度末現在高 322 億 8,092 万 9,965 円は、前年度末残高に比べ 15 億 2,281 万 8,027 円減少した。これは、建設改良費等の執行による増加額 10 億 8,651 万 4,857 円と減価償却累計額 26 億 933 万 2,884 円との差額である。

(2) 無形固定資産の当年度末現在高 2 億 2,120 万 9,823 円は、前年度末残高に比べ 4,849 万 5,562 円減少した。これは、医療情報システム等の更新等による増加額 6,290 万 6 千円と減価償却高 1 億 1,140 万 1,562 円との差額である。

(3) 投資その他の資産の当年度末現在高 29 億 604 万 1,681 円は、前年度末残高に比べ 19 億 6,013 万 7,224 円減少した。これは、償還まで 1 年以内の有価証券を流動資産に計上したことによるものである。

(4) 現金預金の当年度末現在高 101 億 9,034 万 4,282 円は、前年度末残高に比べ 7 億 3,723 万 898 円減少した。

現在高の内訳は、手持ち現金 310 万 5,160 円及び定期預金が 70 億円、基金 1 億 1,703 万 2,428 円を除いた別段預金 31 億 8,722 万 9,122 円、普通預金 1 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金の当年度末現在高 46 億 1,057 万 6,289 円は、前年度末残高に比べ 1 億 6,495 万 5,837 円増加した。

未収金の主なものは、2 月及び 3 月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(平成 29 年度以前の未収金)1 億 143 万 1,664 円は前年度に比べ 372 万 6,733 円減少した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
144,774,844 円	130,410,516 円	119,327,916 円	105,158,397 円	101,431,664 円

- (6) 有価証券の当年度末現在高 19 億円は、前年度から皆増である。これは、償還まで 1 年以内の有価証券を計上したものである。
- (7) 貯蔵品の当年度末現在高 4 億 8,061 万 4,829 円は、前年度に比べ 2,166 万 2,707 円減少した。当年度末現在高の内訳は、薬品 3 億 691 万 3,844 円、診療材料 1 億 4,971 万 2,733 円、消耗品 2,319 万 6,659 円、燃料 55 万 2,073 円及びその他貯蔵品 23 万 9,520 円である。
- (8) 前払費用の当年度末現在高 3,219 万 5,364 円は、前年度に比べ 119 万 8,085 円増加した。これは、主に保険料に係る前払費用である。

## 2 負 債

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	31,382,847,857 円	34,000,990,717 円	△2,618,142,860 円
	リ ー ス 債 務	0	406,239	△406,239
	引 当 金	2,918,963,169	2,638,456,057	280,507,112
	計	34,301,811,026	36,639,853,013	△2,338,041,987
流 動 負 債	企 業 債	3,946,142,860	4,090,583,866	△144,441,006
	リ ー ス 債 務	406,239	4,836,094	△4,429,855
	前 受 金	0	62,250,000	△62,250,000
	引 当 金	702,096,000	660,214,000	41,882,000
	未 払 金	3,289,531,057	2,887,903,926	401,627,131
	預 り 金	175,460,595	155,759,527	19,701,068
	計	8,113,636,751	7,861,547,413	252,089,338
繰 延 収 益	繰 延 収 益	2,256,412,807	2,437,972,554	△181,559,747
	計	2,256,412,807	2,437,972,554	△181,559,747
負 債 合 計		44,671,860,584	46,939,372,980	△2,267,512,396

(1) 固定負債の企業債 313 億 8,284 万 7,857 円は、前年度末残高に比べ 26 億 1,814 万 2,860 円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行した償還まで 1 年を超える企業債である。

(2) 固定負債のリース債務は、皆減した。これは、ファイナンス・リース取引におけるリース債務が償還まで 1 年以内になったことによる。

※「ファイナンス・リース取引」とは、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをいう。

(3) 固定負債の引当金 29 億 1,896 万 3,169 円は、前年度末残高に比べ 2 億 8,050 万 7,112 円増加した。これは、退職給与引当金の増加である。

(4) 流動負債の企業債 39 億 4,614 万 2,860 円は、前年度末残高に比べ 1 億 4,444 万 1,006 円減少した。これは、償還まで 1 年以内の企業債である。

(5) 流動負債のリース債務 40 万 6,239 円は、前年度末残高に比べ 442 万 9,855 円減少した。これは、ファイナンス・リース取引における償還まで 1 年以内のリース債務である。

- (6) 流動負債の前受金は、皆減した。これは、認定看護師養成課程のカリキュラム見直しに伴う令和元年度実施見送りにより、前年度に受け入れる授業料等がなかったことによる。
- (7) 流動負債の引当金 7 億 209 万 6,000 円は、前年度末残高に比べ 4,188 万 2,000 円増加した。これは、賞与引当金 5 億 9,373 万 4,000 円及び法定福利費引当金 1 億 836 万 2,000 円である。
- (8) 流動負債の未払金 32 億 8,953 万 1,057 円は、前年度に比べ 4 億 162 万 7,131 円増加した。未払金の内訳は、薬品費、診療材料費、委託料、賃借料等の医業未払金が 23 億 8,671 万 9,380 円、受託研究費等の医業外未払金 1 億 1,303 万 354 円及びその他未払金 7 億 8,978 万 1,323 円等である。
- (9) 流動負債の預り金 1 億 7,546 万 595 円は、前年度に比べ 1,970 万 1,068 円増加した。これは、職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等 1 億 221 万 845 円と出納取扱金融機関から担保として差し入れられた保証金 1,191 万 2,076 円等である。
- (10) 繰延収益 22 億 5,641 万 2,807 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等を受けた金額に相当する額である。

### 3 資 本

区 分		平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		10,994,403,000 円	10,825,077,000 円	169,326,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	455,698,405	455,698,405	0
	利益剰余金 (欠損金)	△ 3,500,049,756	△ 3,374,045,656	△126,004,100
	計	△ 3,044,351,351	△ 2,918,347,251	△126,004,100
資 本 合 計		7,950,051,649	7,906,729,749	43,321,900

- (1) 資本金の当年度末現在高 109 億 9,440 万 3 千円は、前年度末残高に比べ 1 億 6,932 万 6 千円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を、組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 5,569 万 8,405 円は、前年度末残高と変動はない。
- (3) 欠損金は、当年度末 35 億 4 万 9,756 円で、前年度末欠損金 33 億 7,404 万 5,656 円に比べ 1 億 2,600 万 4,100 円の増加となった。

#### 4 財務分析

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 19.40	% 18.86	ポイント 0.54
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	346.92	376.42	△29.50
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.55	82.88	△3.33
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	212.16	202.33	9.83

- (1) 自己資本構成比率 19.40%は、前年度に比べ0.54ポイント上昇した。
- (2) 固定比率 346.92%は、前年度に比べ29.50ポイント低下した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 79.55%は、前年度に比べ3.33ポイント低下した。
- (4) 流動比率 212.16%は、前年度に比べ9.83ポイント上昇した。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,996,062,326	3,772,676,889	△776,614,563
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,075,829,642	△436,801,251	△639,028,391
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△2,657,463,582	△3,026,211,865	368,748,283
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△737,230,898	309,663,773	△1,046,894,671
資金期首残高	10,927,575,180	10,617,911,407	309,663,773
資金期末残高	10,190,344,282	10,927,575,180	△737,230,898

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入増を給与費や材料費等の現金支出の増が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ 7 億 7,661 万 4,563 円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、器械備品などの固定資産の取得などの支出により現金預金が減少し、前年度に比べ 6 億 3,902 万 8,391 円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債などの収入により現金預金が増加し、前年度に比べ 3 億 6,874 万 8,283 円増加した。
- (4) この結果、現金預金は 7 億 3,723 万 898 円減少し、年度末残高は 101 億 9,034 万 4,282 円となった。



